

2015・2016・2017年度 設備投資計画調査

2016年度の設備投資計画の特徴

新製品などの事業基盤強化を柱に5年連続の増加

— 都市機能強化に向けた投資も続く —

	頁
I. 要旨	1
II. 調査結果（大企業）	2
1. 国内設備投資動向	2
2. 業種別設備投資動向の特色	4
3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.	8
4. 投資動機	10
5. 海外における設備投資（連結ベース）	12
6. 研究開発費（連結ベース）	14
7. 情報化投資	16
8. 企業行動に関する意識調査	17
参 考	18
調査要領	20
付属図表	22
III. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）	32
調査要領	46
付属図表	48

—お問い合わせ先—

産業調査部 鈴木

Tel : 03 (3244) 1845

内藤（地域別）

Tel : 03 (6311) 7184

E-mail : capex@dbj.jp

I. 要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2016年度国内設備投資額は、製造業（14.5%増）、非製造業（8.8%増）ともに増加し、**全産業で10.9%増と5年連続の増加**となる。
2. 今回調査に基づく2016年度の国内設備投資の特徴
 - ① 製造業は、輸送用機械のモデルチェンジに向けた投資のほか、化学の新素材向け投資や鉄鋼の設備更新・集約投資など、事業基盤強化のための投資が増加する
 - ② 非製造業は、運輸、不動産などで安全防災対策や東京オリンピック・パラリンピックを見据えた都市機能強化のほか、鉄道などのインフラ関連投資が続く
3. **製造業（14.5%増、寄与度5.4%）**は、輸送用機械で環境・安全・快適性を高める新技術を活用した自動車のモデルチェンジ対応や生産効率化に向けたライン改革などの投資が増加する。化学では医薬品・化粧品・衛生品向け投資や研究開発拠点への投資が増加するほか、鉄鋼でもコークス炉改修や生産性向上とコスト競争力強化のための設備更新・集約投資など、事業基盤強化のための投資が増加する。また、航空機に関連した投資が輸送用機械や一般機械などの複数の業種で見られる。

非製造業（8.8%増、寄与度5.6%）は、運輸で鉄道の高速度化や安全防災対策のほか、物流施設整備などが増加する。また、卸売・小売はスーパーなどの新店・既存店投資、不動産は首都圏を中心に中長期的な計画に基づく国際ビジネス拠点・防災機能も備えた大型開発案件などが増加する。
4. **企業行動に関する意識調査**では、国内での有形固定資産投資のほか、海外での有形固定資産投資や研究開発、M&A、人的投資などを含めた「**広義の投資**」をテーマに調査を行った。広義の投資について、製造業では、有形固定資産投資と並んで、研究開発と人的投資を重視するとの回答が多かった。また、人材確保に懸念を示す企業が増えており、特に現場を支える技能労働者の後継人材が不足しているとの回答が多かった。こうしたなか、**人的投資**の面では、現場でのOJTや若手の登用などを重視する意見が多かった。**情報化投資**については、製造業、非製造業ともに、7割の企業が近年、増加傾向にあると回答した。**M&A**については、製造業の36%、非製造業の23%の企業が2010年度以降にM&Aを実施したと回答し、目的としては事業規模やシェア拡大、事業分野の拡大などが多かった。
5. **海外設備投資**は、全産業で1.3%減と2年連続で減少する。製造業は、輸送用機械の減少が続くほか、一般機械や電気機械も減少に転じるが、化学などの増加により、4.7%増となる。非製造業は、卸売・小売や不動産が大きく増加するものの、鉱業の減少により13.2%減となる。国内設備投資が増加する一方、海外設備投資が減少するため、**海外設備投資比率は3年連続で低下する**。

以上

Ⅱ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

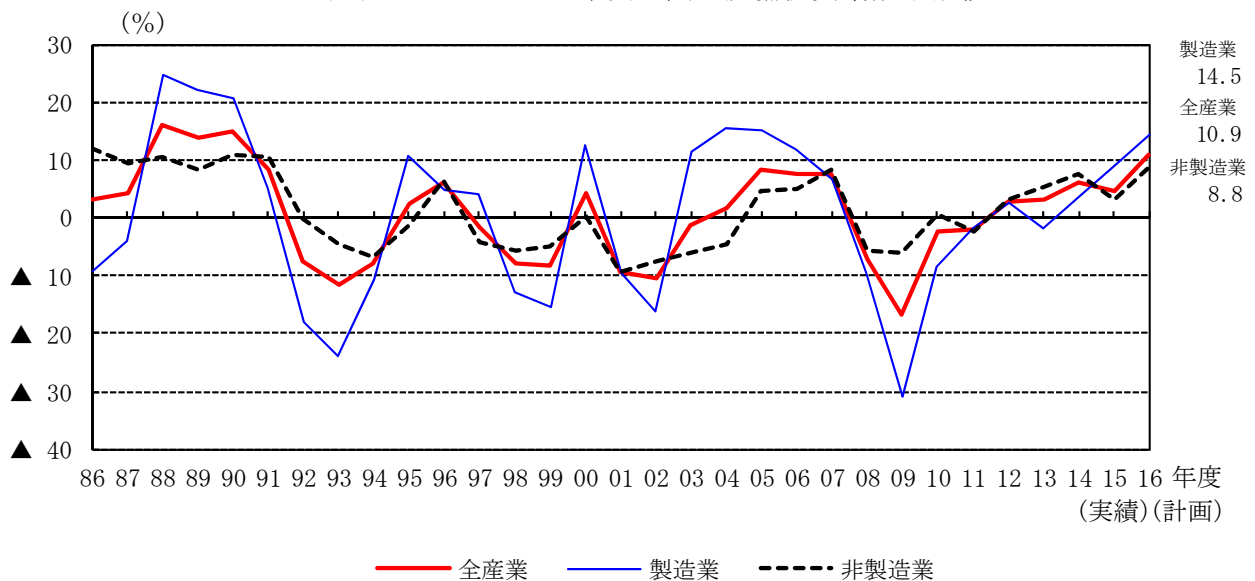
1. 国内設備投資動向

図表1 2015・2016・2017年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2015年度(実績) (共通会社 1,973社)			2016年度(計画) (共通会社 2,077社)			2017年度(計画) (共通会社 883社)		
	2014年度 実績	2015年度 実績	増減率 15/14	2015年度 実績	2016年度 計画	増減率 16/15	2016年度 計画	2017年度 計画	増減率 17/16
全産業	171,043	179,236	4.8	157,862	175,128	10.9	35,896	33,856	▲ 5.7
(除電力)	147,963	153,104	3.5	151,822	168,332	10.9	34,591	32,807	▲ 5.2
製造業	53,090	57,743	8.8	58,196	66,642	14.5	13,888	13,142	▲ 5.4
非製造業	117,953	121,493	3.0	99,666	108,486	8.8	22,008	20,714	▲ 5.9
(除電力)	94,873	95,361	0.5	93,626	101,690	8.6	20,703	19,665	▲ 5.0

図表2 1986-2016年度 国内設備投資増減率推移



- (注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率
 2. 2015年度までは、p. 24付属図表2の翌年夏実績参照
 3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2015年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2015年度国内設備投資実績は、全産業（4.8%増）と4年連続の増加となった。製造業（8.8%増）では、石油、食品、鉄鋼などが減少したものの、電気機械、自動車が増加し、2年連続で増加した。非製造業（3.0%増）では、運輸、電力、不動産、リースなどが牽引し、4年連続で増加した。

(2) 2016年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2016年度国内設備投資額は、製造業（14.5%増）、非製造業（8.8%増）とも増加し、全産業で10.9%増と5年連続の増加となる見通し。

今回調査に基づく2016年度の国内設備投資の動きをみると、製造業では、輸送用機械で環境・安全・快適性を高める新技術を活用した自動車のモデルチェンジ対応や生産効率化に向けたライン改革などの投資が増加する。化学では医薬品・化粧品・衛生品向け投資や研究開発拠点への投資が増加するほか、鉄鋼でもコークス炉改修や生産性向上とコスト競争力強化のための設備更新・集約投資など、事業基盤強化のための投資が増加する。また、航空機に関連した投資が輸送用機械や一般機械などの複数の業種で見られる。一方、電気機械や精密機械は前年度の大幅増の反動もあり、ほぼ横ばいまたは微減となる。

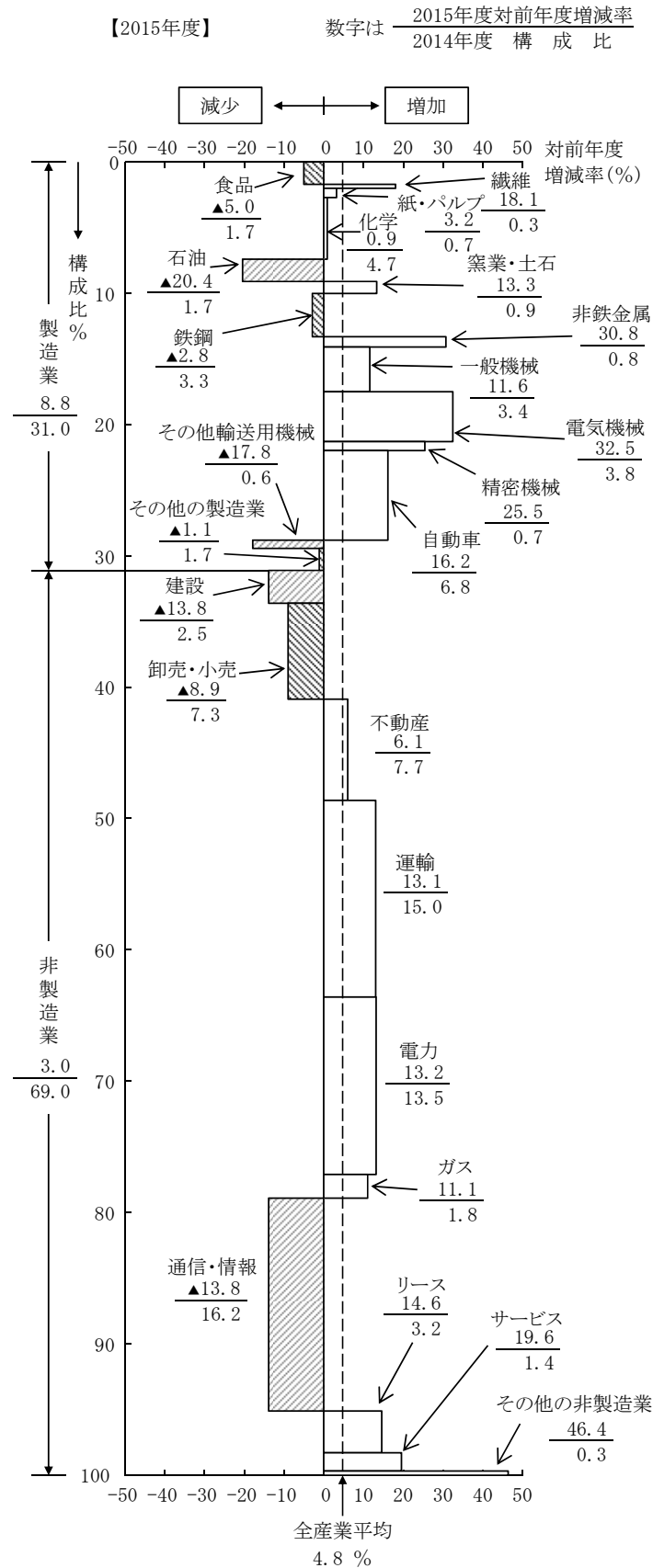
非製造業では、運輸で鉄道の高速度化や安全防災対策のほか、物流施設整備などが増加する。また、卸売・小売はスーパーなどの新店・既存店投資、不動産は首都圏を中心に中長期的な計画に基づく国際ビジネス拠点・防災機能も備えた大型開発案件などが増加する。一方、通信・情報は携帯電話の基地局投資が一巡し、引き続き減少する。

(3) 2017年度の設備投資計画

2017年度の国内設備投資計画は、製造業が5.4%減、非製造業が5.9%減、全産業では5.7%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

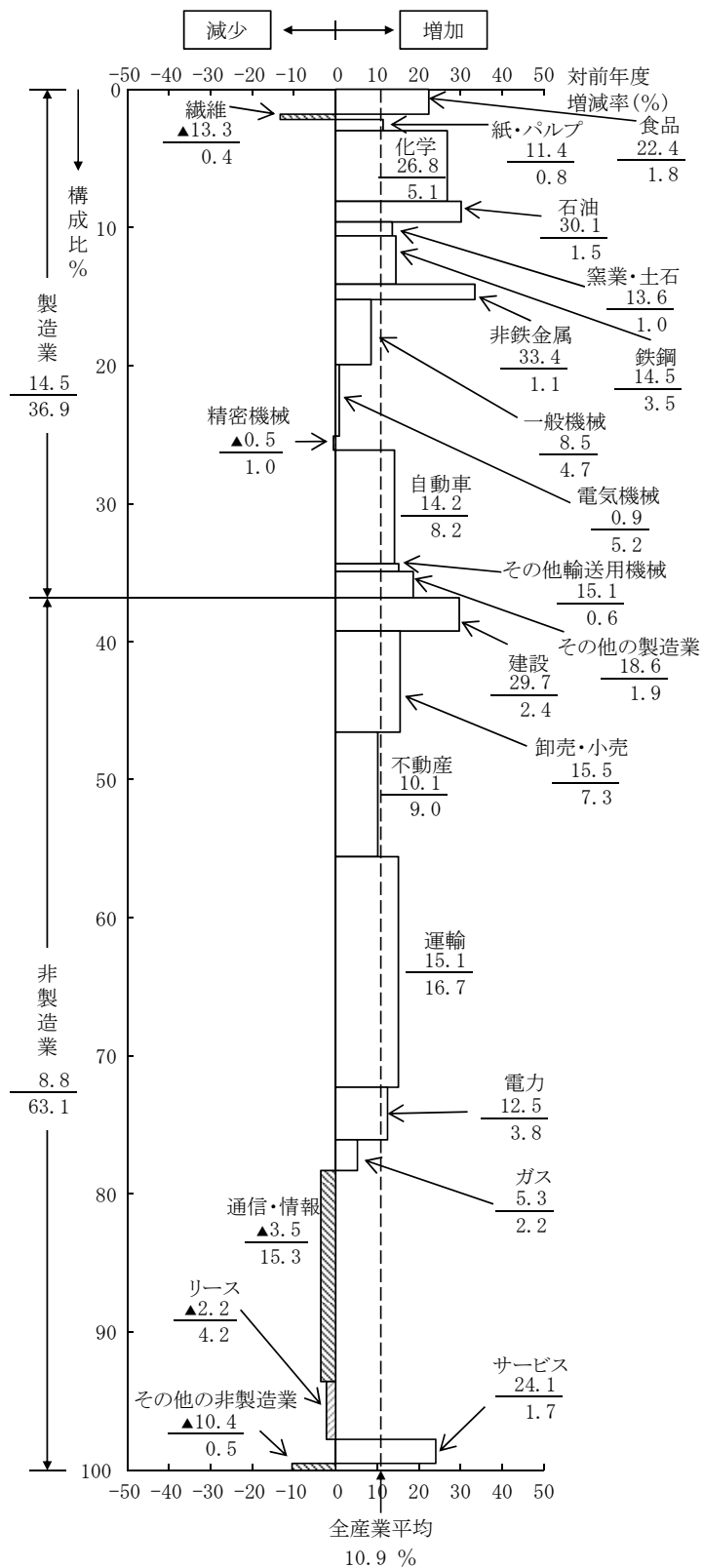
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2016年度】

数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構 成 比}$



2016年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2015年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2015年度→2016年度）を示す。

<製造業>

- | | | |
|----------------|---|--|
| 食 | 品 | ： 生産合理化や乳製品・畜産加工品などの新製品対応投資などにより、増加する。 |
| 1.8% | | |
| (▲5.0%→22.4%) | | |
| 化 | 学 | ： 医薬品と化粧品・衛生品関連が増加したほか、研究開発投資が幅広い分野で引き続き増加することから3年連続で増加する。 |
| 5.1% | | |
| (0.9%→26.8%) | | |
| 石 | 油 | ： 製油所における維持補修、合理化や発電事業向け投資があり、増加する。 |
| 1.5% | | |
| (▲20.4%→30.1%) | | |
| 窯業・土石 | | ： セメントが減少するものの、自動車向け部材が大幅増となり、4年連続で増加する。 |
| 1.0% | | |
| (13.3%→13.6%) | | |
| 鉄 | 鋼 | ： コークス炉の改修や設備更新・集約投資の増額により、二桁増となる。 |
| 3.5% | | |
| (▲2.8%→14.5%) | | |
| 非鉄金属 | | ： 自動車、電子機器向けの能力増強や維持補修の増額により、二桁増となる。 |
| 1.1% | | |
| (30.8%→33.4%) | | |
| 一般機械 | | ： 航空機、自動車向けの能力増強に加え、工場自動化・ネットワーク化の取り組みも幅広くみられることから、引き続き増加する。 |
| 4.7% | | |
| (11.6%→8.5%) | | |
| 電気機械 | | ： 車載向けなどの電子部品を中心に製品高度化がみられるものの、能力増強の反動減があり、ほぼ横ばいとなる。 |
| 5.2% | | |
| (32.5%→0.9%) | | |
| 精密機械 | | ： 医療用機器は新製品、研究開発投資が増加するが、半導体製造装置や計測器が減少するため、微減となる。 |
| 1.0% | | |
| (25.5%→▲0.5%) | | |
| 自動車 | | ： 環境・安全・快適性を高める新技術を活用したモデルチェンジ対応や生産効率化に向けたライン改革を中心に、5年連続で増加する。 |
| 8.2% | | |
| (16.2%→14.2%) | | |

＜非製造業＞

- 卸 売 ・ 小 売 : スーパーなどの新店・既存店投資、コンビニの出店ペース回復などにより、二桁増となる。
7.3%
(▲8.9%→15.5%)
- 不 動 産 : 国際ビジネス拠点・防災機能整備など都心部大型開発案件の投資を主体に4年連続で増加する。
9.0%
(6.1%→10.1%)
- 運 輸 : 鉄道で高速化・安全防災対策が増加するほか、物流施設整備が継続することから、5年連続で増加する。
16.7%
(13.1%→15.1%)
- 通 信 ・ 情 報 : データセンター投資はみられるものの、固定通信やLTE基地局整備の続落により、3年連続で減少する。
15.3%
(▲13.8%→▲3.5%)
- サ ー ビ ス : ホテルの建替・改装が増加するほか、テーマパークのアトラクション整備などにより、二桁増となる。
1.7%
(19.6%→24.1%)

3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

2016年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益も、製造業、非製造業とも「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多くなっている。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

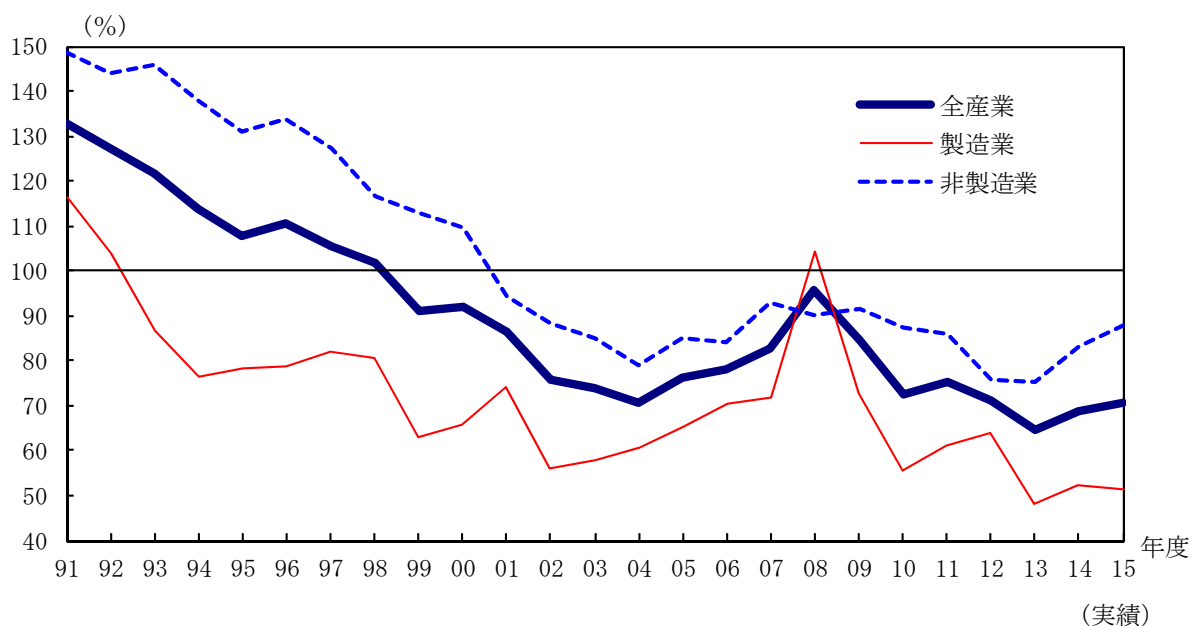
図表4 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	1,109社	1,314社	1,109社	1,314社	1,314社	
	2015年度 実績	2016年度 計画	2015年度 実績	2016年度 計画	2015年度 実績	2016年度 計画
全産業	5.2	14.6	18.8	2.3	▲50.1	▲35.2
製造業	▲5.0	8.6	7.0	3.8	▲53.7	▲32.3
非製造業	13.1	19.3	27.8	1.1	▲47.2	▲37.4

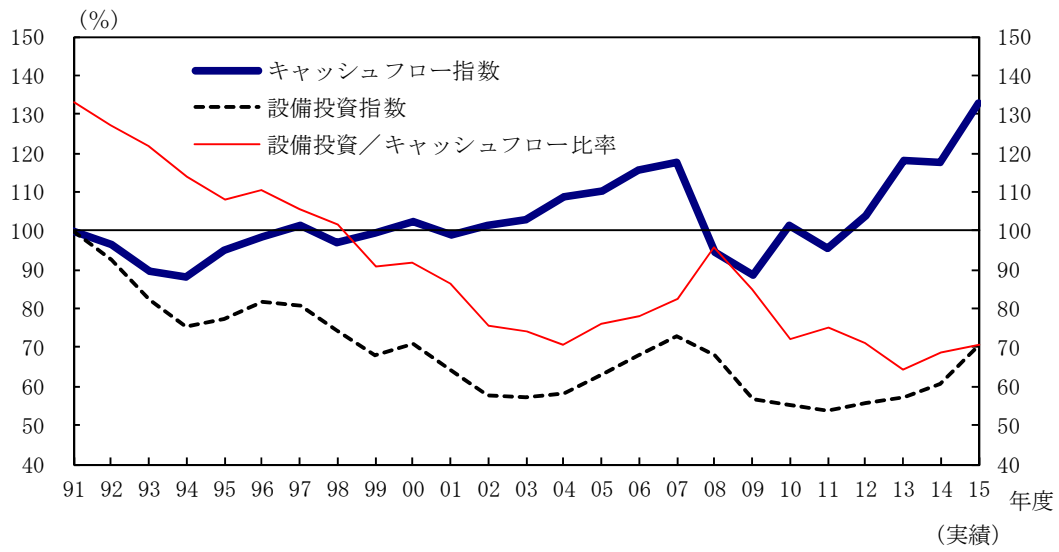
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

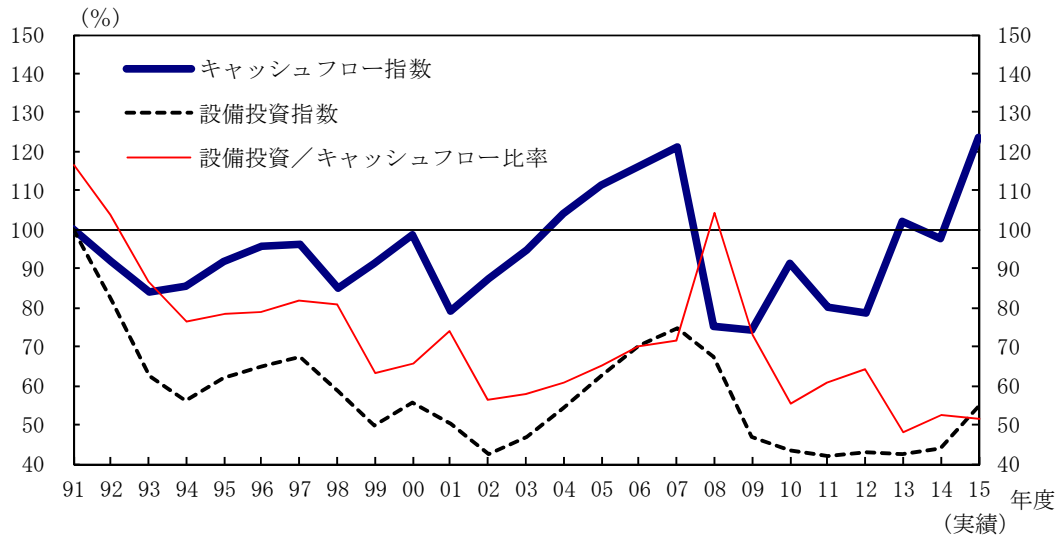


- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

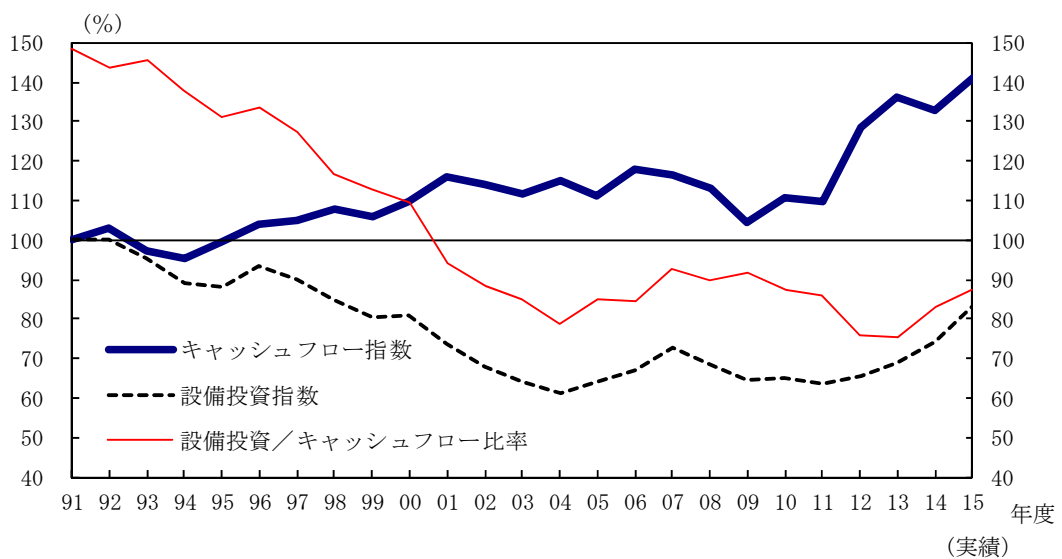
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（全産業）



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（製造業）



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（非製造業）



4. 投資動機

2016年度の投資動機の特徴

2016年度の全産業の投資動機（2015・2016年度共通回答会社数1,225社）をみると、前年度に比し「能力増強」のウエイトが低下し、「新製品・製品高度化」「維持・補修」などのウエイトが上昇する。

製造業では、「能力増強」のウエイトが再び低下する一方、「新製品・製品高度化」は輸送用機械や電気機械などで上昇し、現項目での調査を開始した1986年度以降の最高を更新する。また「維持・補修」が再び上昇し、一般機械、電気機械などの加工・組立型では過去最高となる。

非製造業では、「能力増強」のウエイトが低下する一方、「維持・補修」のウエイトが運輸、不動産で上昇するほか、「新製品・製品高度化」もサービスで上昇する。

図表9 2015・2016年度 投資動機

(共通会社 1,225社)

(%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2015 実績	2016 計画	2015 実績	2016 計画	2015 実績	2016 計画	2015 実績	2016 計画	2015 実績	2016 計画
能力増強	49.9	46.0	28.3	24.3	26.3	26.5	29.9	24.4	65.2	62.3
新製品・製品高度化	9.4	11.7	14.6	18.6	6.5	7.6	17.8	24.1	5.7	6.5
合理化・省力化	6.1	6.6	9.8	10.2	12.3	9.7	8.6	9.6	3.5	3.8
研究開発	4.6	4.3	10.8	9.5	6.2	7.3	12.7	10.7	0.3	0.4
維持・補修	18.7	20.3	21.6	24.3	33.7	34.4	15.4	17.6	16.6	17.3
その他	11.3	11.1	14.9	13.2	14.9	14.5	15.6	13.6	8.8	9.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、p.14における研究開発費とは異なる。図表10も同様。

図表10 製造業投資動機ウエイトの推移

(製造業)

年度	%					
2004	31.4	18.4	13.7	7.9	16.5	12.0
2005	33.6	18.1	12.6	7.4	16.8	11.5
2006	37.4	16.2	10.9	6.2	17.8	11.5
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013	23.1	16.4	11.5	8.8	25.6	14.6
2014	22.8	16.2	12.4	8.2	25.9	14.6
2015 実績	28.3	14.6	9.8	10.8	21.6	14.9
2016 計画	24.3	18.6	10.2	9.5	24.3	13.2

能力増強 新製品・製品高度化 合理化・省力化 研究開発 維持・補修 その他

(素材型)

年度	%					
2004	25.3	7.6	16.2	7.0	29.5	14.4
2005	28.1	6.9	16.4	5.2	27.3	16.1
2006	38.7	4.6	12.1	4.6	25.2	14.7
2007	43.0	3.5	12.5	3.4	22.1	15.5
2008	40.3	3.5	13.6	4.2	23.0	15.3
2009	32.3	3.6	15.6	4.9	29.0	14.6
2010	24.6	7.7	15.5	6.0	26.4	19.9
2011	24.5	8.5	10.7	7.2	35.4	13.7
2012	22.6	5.7	14.0	7.1	35.1	15.5
2013	22.9	8.2	12.9	5.6	34.9	15.5
2014	21.0	7.4	15.6	5.5	35.9	14.5
2015 実績	26.3	6.5	12.3	6.2	33.7	14.9
2016 計画	26.5	7.6	9.7	7.3	34.4	14.5

能力増強 新製品・製品高度化 合理化・省力化 研究開発 維持・補修 その他

(加工・組立型)

年度	%					
2004	35.3	24.7	12.6	8.8	8.9	9.7
2005	37.3	25.5	10.1	9.2	9.5	8.4
2006	36.9	25.7	10.5	7.7	10.7	8.5
2007	42.5	20.4	8.2	8.7	11.4	8.9
2008	41.6	17.2	9.4	11.3	10.1	10.5
2009	31.9	25.8	9.5	10.5	12.8	9.5
2010	36.7	21.1	8.5	8.7	12.9	12.0
2011	32.9	19.7	9.1	11.2	15.4	11.7
2012	26.9	24.0	10.5	10.4	17.3	11.1
2013	24.5	20.8	10.9	11.2	17.6	15.0
2014	25.3	20.1	10.3	10.6	17.5	16.1
2015 実績	29.9	17.8	8.6	12.7	15.4	15.6
2016 計画	24.4	24.1	9.6	10.7	17.6	13.6

能力増強 新製品・製品高度化 合理化・省力化 研究開発 維持・補修 その他

(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2015年度の海外における設備投資実績

2015年度の海外における設備投資（2014・2015年度共通回答会社数762社）は、1.6%減とリーマンショック以来6年ぶりの減少となった。製造業（3.0%減）は、自動車の新興国向け投資が一巡し、輸送用機械が9.0%減となったことなどから、2年連続で減少した。一方、非製造業（1.8%増）は、小売が減少したものの、不動産が大きく増加し、全体では緩やかながら6年連続で増加した。

地域別にみると、米国、欧州、中国では増加したものの、中国を除くアジアやその他の地域では減少となった。

なお、為替が前年に比べて円安・ドル高に動いたため、円ベースでの海外設備投資額が押し上げられていることにも留意が必要である。

（2）2016年度の海外における設備投資計画

2016年度の海外における設備投資（2015・2016年度共通回答会社数928社）は、1.3%減と2年連続の減少となる。製造業（4.7%増）は、自動車が引き続き減少し、一般機械も減少に転じるものの、化学や非鉄金属、精密機械などが増加することから、全体として増加に転じる。一方、非製造業（13.2%減）は、小売や不動産は増加するものの、資源価格の低迷を受け鉱業が大幅に減少し、全体として7年ぶりに減少に転じる。

地域別にみると、昨年度と同様に、米国、欧州、中国では増加するが、中国を除くアジアやその他の地域で減少となる。

（3）2016年度の海外設備投資比率

2015年度から2016年度にかけて、製造業の設備投資は、国内投資が増加する一方、海外投資は減少するため、海外設備投資比率（連結海外設備投資／（連結海外設備投資＋連結国内設備投資））は2015年度の36.9%から2016年度の34.6%に低下する。製造業で最もウエイトの高い自動車は、国内投資が増加する一方、海外投資は減少するため、2015年度の47.0%から43.8%に低下する。内外ともに増加する化学（31.1%→31.2%）、内外ともにほぼ横ばいの電気機械（15.5%→15.6%）では、海外設備投資比率はほぼ横ばいとなる。

図表11 海外における設備投資

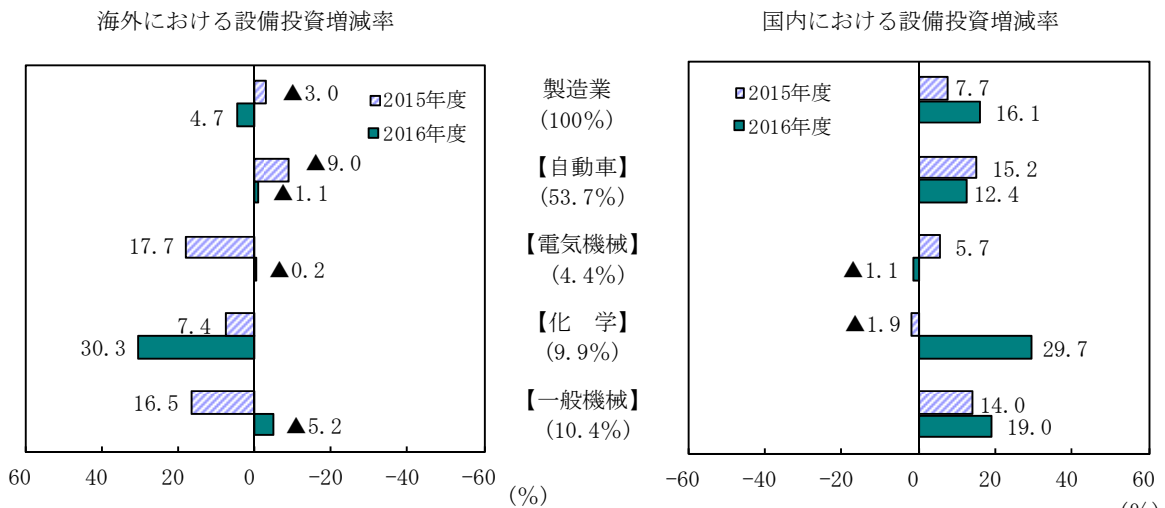
(共通会社 928社)

(億円、%)

	2015年度 (実績)		2016年度 (計画)		増減率 16/15
	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	27,258	66.1	28,551	70.2	4.7
非製造業	13,973	33.9	12,129	29.8	▲ 13.2
合計	41,231	100.0	40,680	100.0	▲ 1.3
北米	10,276	24.9	11,717	28.8	14.0
欧州	5,234	12.7	6,030	14.8	15.2
アジア	15,951	38.7	15,196	37.4	▲ 4.7
(うち中国)	(3,561)	(8.6)	(3,745)	(9.2)	(5.2)
その他/不明	9,771	23.7	7,736	19.0	▲ 20.8

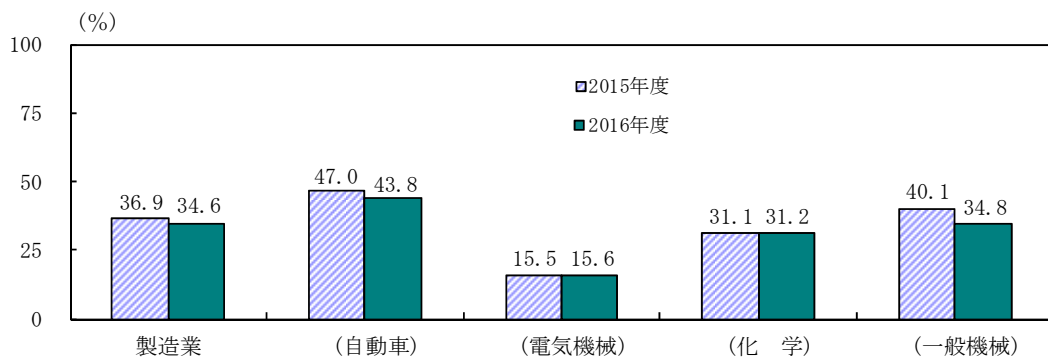
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）



(注) 1. () 内は構成比 (2015年度実績、製造業の海外投資額=100%)
2. 海外増減率、国内増減率はともに連結ベースで計算。

図表13 海外設備投資比率



(注) 海外設備投資比率 = 連結海外設備投資 ÷ (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

（1）2015年度実績

2015年度の研究開発費（2014・2015年度共通回答会社数709社）は、全産業で4.2%増と3年連続で増加した。研究開発費全体の4割を占める輸送用機械が4.3%増と全体を牽引したほか、電気機械が3.7%増と4年ぶりに増加に転じ、化学や一般機械もそれぞれ増加した。

（2）2016年度計画

2016年度の研究開発費計画（2015・2016年度共通回答会社数803社）は、全産業で4.0%増となる。電気機械は0.5%減と再び減少するものの、輸送用機械が環境・安全技術を中心に、先進運転支援システム（ADAS；advanced driver assistance system）などの先行開発もあり、4.9%増と増勢を維持する。化学は重点領域での新素材開発や医薬品などで6.0%増、一般機械はコア事業に加え、環境技術や医療分野などで5.8%増となる。

図表14 2015・2016年度連結研究開発費増減率
(億円、%)

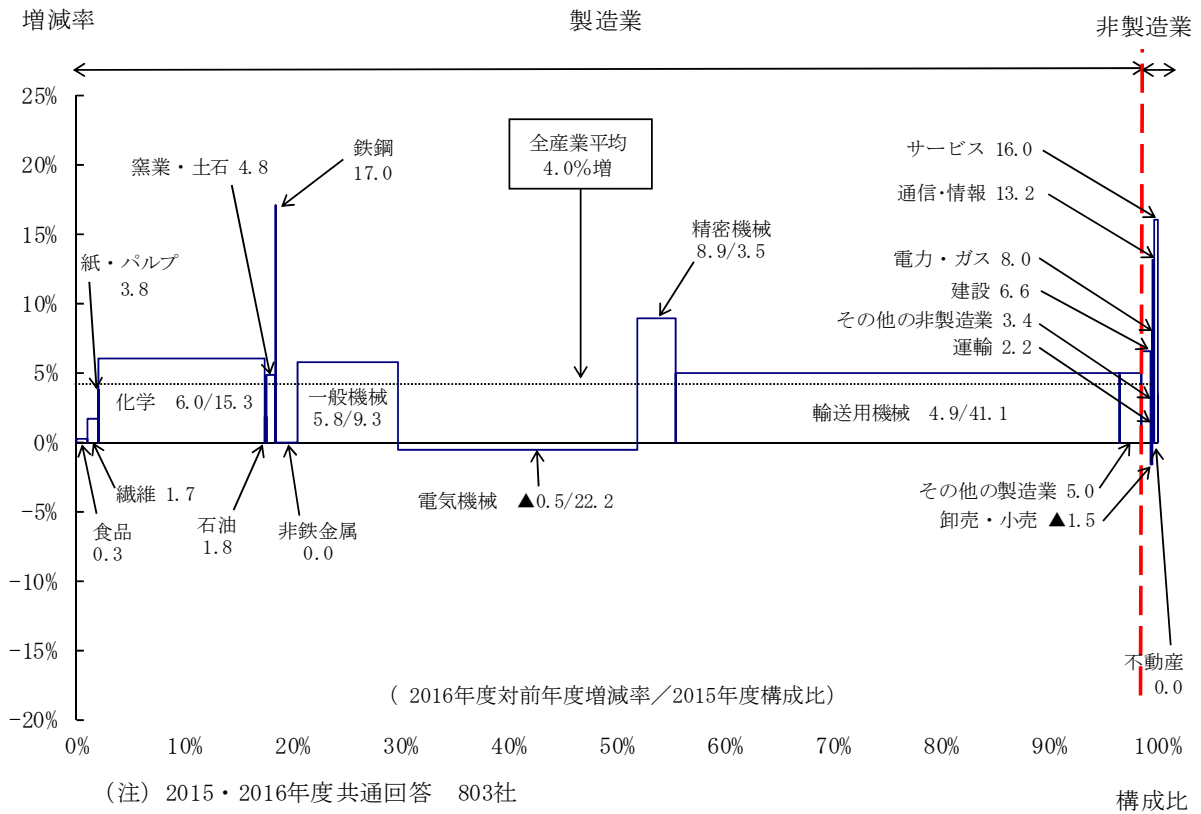
	2015年度（実績） （共通会社 709社）			2016年度（計画） （共通会社 803社）		
	2014年度 実績	2015年度 実績	増減率 15/14	2015年度 実績	2016年度 計画	増減率 16/15
	全産業	79,042	82,373	4.2	70,987	73,813
製造業	76,827	80,137	4.3	69,919	72,651	3.9
（うち輸送用機械）	34,491	35,958	4.3	29,141	30,571	4.9
（うち一般機械）	9,699	10,076	3.9	6,630	7,016	5.8
（うち電気機械）	12,619	13,092	3.7	15,744	15,659	▲ 0.5
（うち化学）	12,170	12,727	4.6	10,880	11,532	6.0
非製造業	2,215	2,236	1.0	1,068	1,162	8.8
（うち電力・ガス）	682	720	5.6	44	47	8.0
（うち通信・情報）	369	355	▲ 3.7	158	178	13.2

図表15 研究開発費時点別増減率の推移

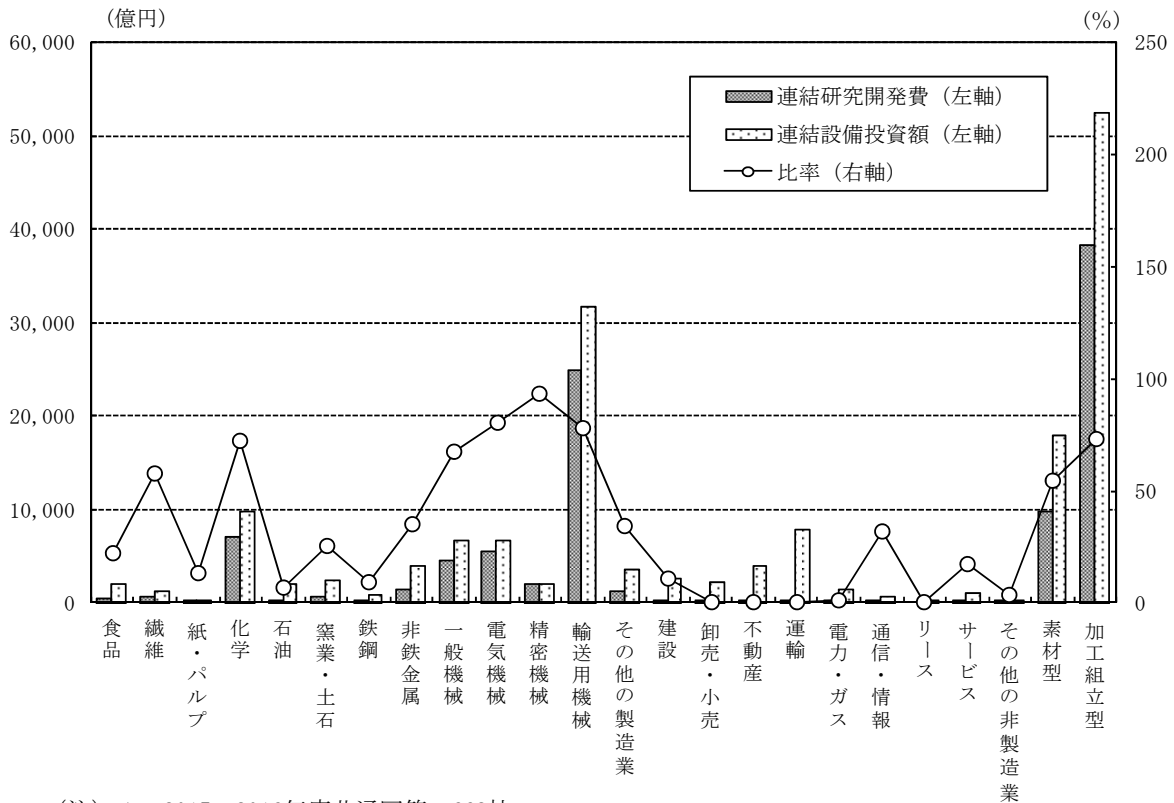
対象 年度	(前年比、%)					
	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	▲ 0.1	4.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲ 3.8	▲ 6.9
2014	4.5	3.9	4.5	4.0	6.8	0.8
2015	6.0	4.2	6.0	4.3	4.5	1.0
2016	4.0	—	3.9	—	8.8	—

- (注) 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2016年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2016年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



(注) 1. 2015・2016年度共通回答 662社
 2. 素材型、加工・組立型の定義については、図表9の(注)1.と同じ

7. 情報化投資

2015年度実績

2015年度の情報化投資実績（2014・2015年度共通回答会社939社ベース）は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業では17.1%増となった。製造業では、石油などが減少したものの、輸送用機械、鉄鋼などの増加により10.4%増となった。非製造業では、サービスなどが減少したものの、電力・ガス、小売などの増加により23.1%増となった。

2016年度計画

2016年度の情報化投資計画（2015・2016年度共通回答会社1,098社ベース）は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で26.1%増となる。製造業では、基幹業務システムの開発・構築が一般化する鉄鋼などが減少するものの、生産性向上や全社ITインフラ整備の投資がある輸送用機械や化学などの増加により16.9%増となる。非製造業では、店舗運営システムへの投資がある小売、業務管理・支援システムへの投資がある運輸、ガスなどが増加し、36.4%増となる。

*情報化投資とは、自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出などを目的とした投資を指す。具体的には、コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等。

図表18 2016年度計画

(億円、%)

業種 (1,098社)	情報化投資額		情報化 増減率 16/15	設備投資 増減率 16/15	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2015年度 実績	2016年度 計画			2015年度 実績	2016年度 計画	2015年度 実績	2016年度 計画
全産業	4,063	5,123	26.1	17.8	100.0	100.0	7.1	7.6
製造業	2,136	2,497	16.9	22.2	52.6	48.7	8.5	8.2
非製造業	1,926	2,627	36.4	14.4	47.4	51.3	6.0	7.2

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

8. 企業行動に関する意識調査

「企業行動に関する意識調査」では、国内有形固定資産投資に加えて、無形固定資産投資（ソフトウェア投資など）や海外有形固定資産投資、M&A、研究開発、人的投資を「広義の投資」と捉えて調査を行った。

① 国内有形固定資産投資に対する認識

製造業では、国内の主要生産拠点について、4割以上の企業が維持・更新投資の増額が必要と回答し、維持・更新投資は行き届いていると回答した企業よりもやや多かった。設備投資の水準については、高水準との回答と抑制的との回答が概ね半々となった。

② 研究開発

向こう3年間の研究開発費の見通し（金額水準）では、6割の企業が横ばいと回答したが、3割の企業は増加すると回答した。研究開発の課題としては、事業化の遅れ、テーマ選定やアイデア不足などが多かった一方、他社や大学等との連携を課題と回答した企業は少なかった。

③ 人的投資、人材不足への対応

人材確保では、製造業、非製造業ともに、将来の人材不足も含めて、人材確保に懸念を示す企業が多く、建設業や運輸業などで顕著だった。不足している人材としては、現場を支える技能労働者の後継人材が不足しているとの回答が多かった。企業活動にとって、人的投資の重要性が高まるなかで、人材育成の取り組みとしては、現場でのOJTや若手の登用、現場体験を重視する企業が多かった。人材不足への対応としては、採用強化や女性、高齢者の活躍機会拡大といった回答が多かった一方、外国人の採用拡大との回答は限定的だった。

④ 海外設備投資、M&A

製造業について、国内外の生産能力の中期的な方針をみると、「相対的に海外を強化」する企業の構成比が下げ止まった一方、上昇基調にあった「内外ともに増加」の比率が低下に転じた。M&Aについては、製造業の36%、非製造業の23%の企業が2010年度以降にM&Aを実施したと回答し、目的としては事業規模やシェア拡大、事業分野の拡大などが多かった。

⑤ 情報化投資

情報化投資については、製造業、非製造業ともに7割の企業が近年増加傾向にあると回答した。IoT、ビッグデータへの対応では、活用または活用を検討しているとの企業は3割となり、昨年度調査の2割からは増加した。

⑥ 成長・競争力強化の取り組み

成長・競争力強化の取り組みでは、4割の企業が取り組んでいると回答し、その理由としては、将来の新たな事業の柱とするため、との回答が多かった。

以上

参考

2015年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2014年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2014年度→2015年度）を示す。

<製造業>

- | | | |
|-------|----------------|--|
| 食 | 品 | ： 乳製品での増産投資はあったものの、加工食品の投資一服などにより、減少した。 |
| | 1.7% | |
| | (3.5%→▲5.0%) | |
| 化 | 学 | ： 電子・電池材料、医薬品が増加したほか、研究開発投資が幅広い分野でみられたが、航空機・自動車向けの大型案件が一服したため、ほぼ横ばいとなった。 |
| | 4.7% | |
| | (8.7%→0.9%) | |
| 石 | 油 | ： 製油所再編・更新に伴う投資や発電事業向けがあったものの、投資抑制が広範にみられ、4年ぶりに減少に転じた。 |
| | 1.7% | |
| | (27.2%→▲20.4%) | |
| 窯業・土石 | | ： セメントやガラス、自動車向け部材が増加し、3年連続で増加した。 |
| | 0.9% | |
| | (4.8%→13.3%) | |
| 鉄 | 鋼 | ： コークス炉の改修や設備集約投資は行われたものの、高炉改修が一段落し、減少した。 |
| | 3.3% | |
| | (10.7%→▲2.8%) | |
| 非鉄金属 | | ： 自動車、電子機器向けの能力増強や維持補修により、二桁増となった。 |
| | 0.8% | |
| | (▲13.8%→30.8%) | |
| 一般機械 | | ： 航空機、自動車向けの能力増強に加え、事務民生用機器の開発施設整備などもあり、増加した。 |
| | 3.4% | |
| | (▲3.9%→11.6%) | |
| 電気機械 | | ： 車載向けなどの電子部品の能力増強や工場自動化・ネットワーク化により、5年ぶりに増加した。 |
| | 3.8% | |
| | (▲4.0%→32.5%) | |
| 精密機械 | | ： 医療用機器や計測器での工場増設や研究開発投資により増加した。 |
| | 0.7% | |
| | (▲1.4%→25.5%) | |
| 自動車 | | ： 完成車、自動車部品ともエコカー関連を中心とした新製品・製品高度化が牽引したほか、維持補修も引き続き増加し、4年連続で増加した。 |
| | 6.8% | |
| | (5.3%→16.2%) | |

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : スーパーなどの新店・既存店投資が増加したものの、コンビニの積極出店が一服し、5年ぶりに減少した。
7.3%
(0.7%→▲8.9%)
- 不 動 産 : 都心部大型開発案件の投資を主体に堅調に増加した。
7.7%
(38.4%→6.1%)
- 運 輸 : 鉄道で高速化・安全防災対策のほか、物流施設整備や航空機取得も増加したことから、4年連続で増加した。
15.0%
(7.4%→13.1%)
- 電 力 : 安定供給や効率化、安全確保に向けた電源投資のほか、流通設備の投資もあり、増加した。
13.5%
(1.3%→13.2%)
- 通 信 ・ 情 報 : 情報サービスや放送で施設建設に伴う増加があったものの、固定通信の続落に加え、LTE基地局整備の一巡により、引き続き減少した。
16.2%
(▲0.8%→▲13.8%)
- サ ー ビ ス : ホテルの建替・改装が増加したほか、テーマパークのアトラクション整備などにより、二桁増となった。
1.4%
(▲4.3%→19.6%)

調査要領（「2015・2016・2017年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2016年6月24日（金）を期日として実施。

6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数 (回答率)	有効回答会社数	
			製造業	非製造業
設備投資計画調査	3,146社	2,077社 (66.0%)	981社	1,096社

7. 集計について

(1) 産業分類について

主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
2014年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2015年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2016年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2015年度・2016年度の共通会社数は、今回6月調査において、2015年度実績・2016年度当年度計画ともに回答のあった社数。2016年度・2017年度の共通会社数は、2016年度当年度計画・2017年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下のとおりである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2015年度実績および2016年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2015年度実績および2016、2017年度計画。
- ・情報化投資の定義：コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2015年度実績および2016年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

付 属 図 表

付属図表	1	2015・2016・2017年度 業種別設備投資動向	23
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	24
付属図表	3	同上参考グラフ	25
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率	26
付属図表	5	売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別) ..	27
付属図表	6	業種別投資動機	28
付属図表	7	業種別海外設備投資	29
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列	29
付属図表	9	連結設備投資額	30
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向	30
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額	31

付属図表1 2015・2016・2017年度 業種別設備投資動向

(億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,077社		883社		15/14	16/15	17/16	2,077社	
	2015年度 実 績	2016年度 計 画	2016年度 計 画	2017年度 計 画				2015年度 実 績	2016年度 計 画
全 産 業	157,862	175,128	35,896	33,856	4.8	10.9	▲ 5.7	100.0	100.0
製 造 業	58,196	66,642	13,888	13,142	8.8	14.5	▲ 5.4	36.9	38.1
食 品	2,804	3,433	753	630	▲ 5.0	22.4	▲16.3	1.8	2.0
織 維	591	513	115	118	18.1	▲13.3	3.2	0.4	0.3
紙・パルプ	1,274	1,419	362	268	3.2	11.4	▲26.1	0.8	0.8
化 学	8,100	10,273	1,881	1,716	0.9	26.8	▲ 8.8	5.1	5.9
石 油	2,370	3,083	1,753	1,507	▲20.4	30.1	▲14.0	1.5	1.8
窯業・土石	1,598	1,816	649	625	13.3	13.6	▲ 3.8	1.0	1.0
鉄 鋼	5,565	6,371	716	662	▲ 2.8	14.5	▲ 7.5	3.5	3.6
非鉄金属	1,807	2,410	1,161	1,122	30.8	33.4	▲ 3.3	1.1	1.4
一般機械	7,367	7,997	2,168	2,245	11.6	8.5	3.5	4.7	4.6
電気機械	8,285	8,362	744	693	32.5	0.9	▲ 6.8	5.2	4.8
(電子部品等)	(3,947)	(3,919)	(396)	(375)	(31.4)	(▲ 0.7)	(▲ 5.3)	(2.5)	(2.2)
精密機械	1,556	1,548	452	499	25.5	▲ 0.5	10.4	1.0	0.9
輸送用機械	13,928	15,918	2,405	2,430	13.4	14.3	1.0	8.8	9.1
(自動車)	(13,021)	(14,874)	(1,629)	(1,800)	(16.2)	(14.2)	(10.5)	(8.2)	(8.5)
その他の製造業	2,951	3,500	730	627	▲ 1.1	18.6	▲14.1	1.9	2.0
非 製 造 業	99,666	108,486	22,008	20,714	3.0	8.8	▲ 5.9	63.1	61.9
建 設	3,722	4,828	1,104	1,092	▲13.8	29.7	▲ 1.1	2.4	2.8
卸売・小売	11,508	13,291	3,057	3,044	▲ 8.9	15.5	▲ 0.4	7.3	7.6
(小 売)	(9,940)	(11,536)	(2,325)	(2,447)	(▲10.6)	(16.1)	(5.2)	(6.3)	(6.6)
不 動 産	14,219	15,652	6,377	6,185	6.1	10.1	▲ 3.0	9.0	8.9
運 輸	26,415	30,395	5,841	5,255	13.1	15.1	▲10.0	16.7	17.4
電力・ガス	9,575	10,518	2,586	2,129	13.0	9.9	▲17.7	6.1	6.0
(電 力)	(6,040)	(6,796)	(1,305)	(1,049)	(13.2)	(12.5)	(▲19.6)	(3.8)	(3.9)
(ガ ス)	(3,535)	(3,723)	(1,281)	(1,080)	(11.1)	(5.3)	(▲15.7)	(2.2)	(2.1)
通信・情報	24,084	23,231	778	774	▲13.8	▲ 3.5	▲ 0.5	15.3	13.3
リ ー ス	6,685	6,538	1,106	1,084	14.6	▲ 2.2	▲ 2.0	4.2	3.7
サービ	2,711	3,364	876	1,009	19.6	24.1	15.2	1.7	1.9
その他の非製造業	746	668	284	143	46.4	▲10.4	▲49.5	0.5	0.4

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 農林漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

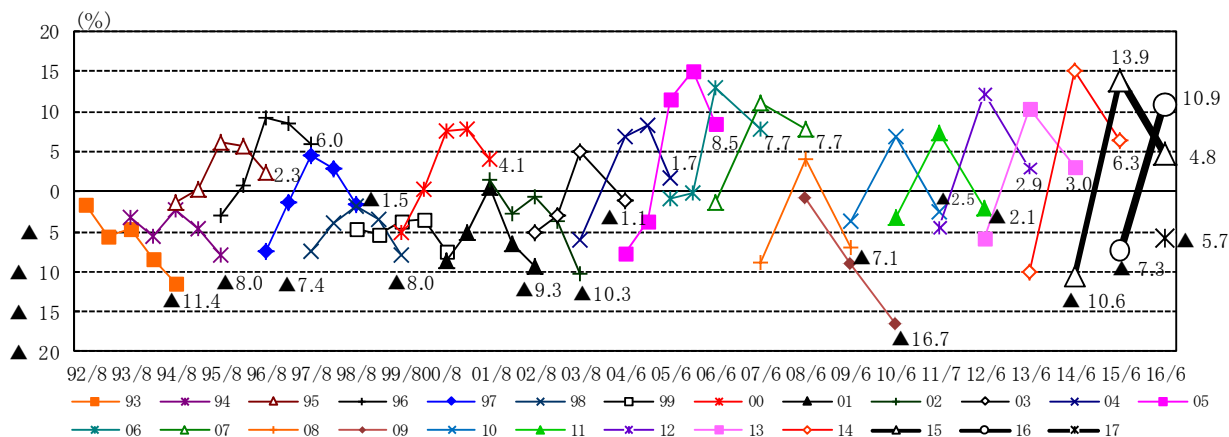
(%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6	15.0	8.5	▲ 7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲ 7.5	▲ 6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲ 1.0	▲ 0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲ 2.1	▲ 1.0	7.4	—	4.9
2007	▲ 1.4	—	11.0	—	7.7	▲ 4.3	—	13.5	—	6.6	▲ 0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲ 8.8	—	4.1	—	▲ 7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲ 9.7	▲ 4.6	—	2.4	—	▲ 5.6
2009	▲ 0.9	—	▲ 9.2	—	▲16.7	▲ 8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲ 0.1	—	▲ 6.0
2010	▲ 3.7	—	6.8	—	▲ 2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲ 8.4	▲ 1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲ 3.3	—	7.3	—	▲ 2.1	▲ 4.5	—	12.5	—	▲ 1.7	▲ 3.0	—	4.6	—	▲ 2.2
2012	▲ 4.5	—	12.2	—	2.9	▲ 9.6	—	19.1	—	2.7	▲ 2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲ 5.9	—	10.3	—	3.0	▲ 5.0	—	10.6	—	▲ 1.7	▲ 6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲10.0	—	15.1	—	6.3	▲12.4	—	18.5	—	3.7	▲ 9.0	—	13.2	—	7.5
2015	▲10.6	—	13.9	—	4.8	▲11.9	—	24.2	—	8.8	▲10.1	—	8.7	—	3.0
2016	▲ 7.3	—	10.9	—	—	▲ 2.3	—	14.5	—	—	▲ 9.2	—	8.8	—	—
2017	▲ 5.7	—	—	—	—	▲ 5.4	—	—	—	—	▲ 5.9	—	—	—	—

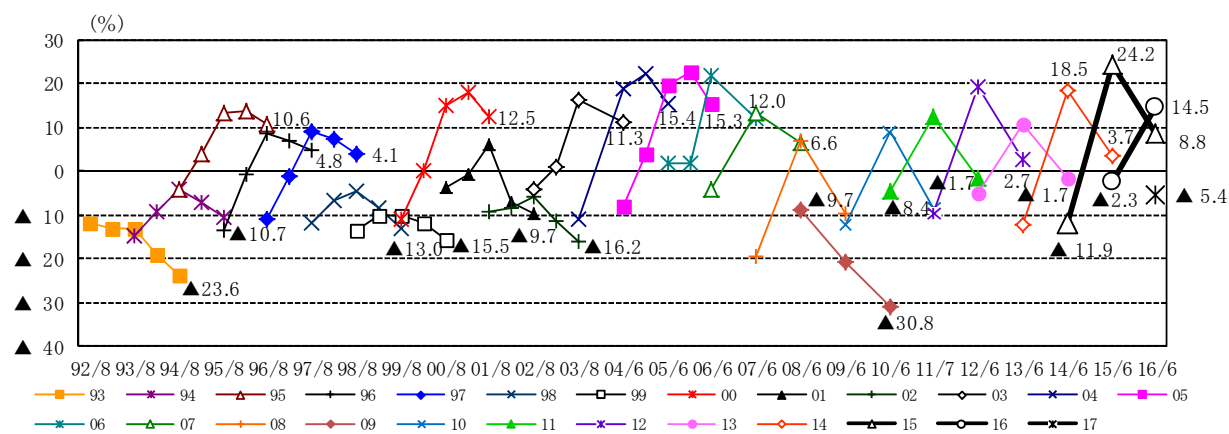
- (注) 1. 網掛け部分が今回調査。
 2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
 3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。
 4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

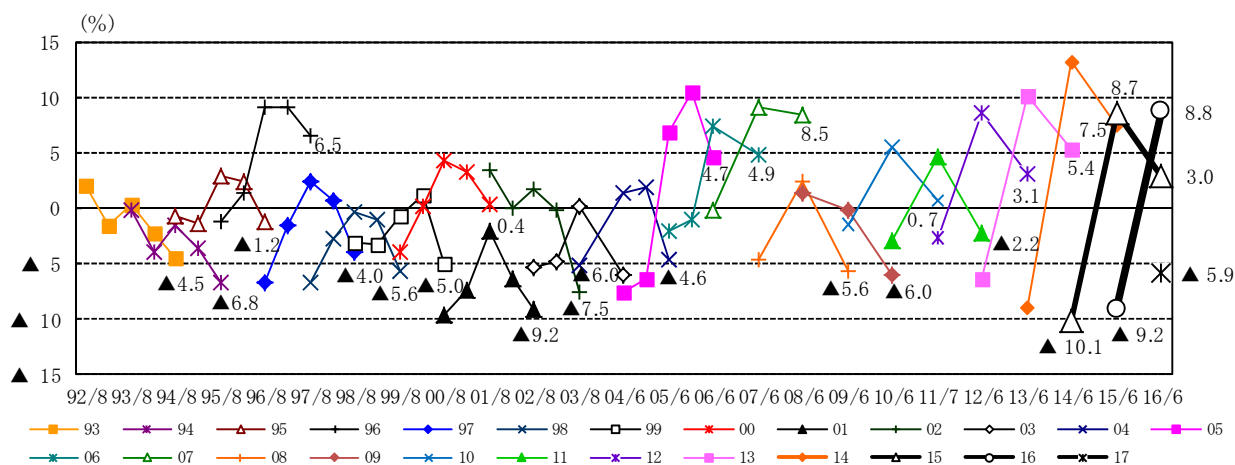
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2
2014	14/6	—	—	—	15/6	68.7	52.5	83.0
2015	15/6	—	—	—	16/6	70.8	51.5	87.6

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2009年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

(%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	1,109社	1,314社	1,109社	1,314社		1,314社	
	2015年度 実績	2016年度 計画	2015年度 実績	2016年度 計画	2015年度 実績	2015年度 実績	2016年度 計画
全産業	5.2	14.6	18.8	2.3	7.5	▲50.1	▲35.2
製造業	▲5.0	8.6	7.0	3.8	7.7	▲53.7	▲32.3
食品	50.0	34.8	40.0	26.1	4.7	▲60.9	4.3
繊維	▲11.5	3.8	26.9	19.2	8.8	▲46.2	▲23.1
紙・パルプ	20.0	56.3	33.3	43.8	3.6	▲50.0	▲37.5
化学	▲32.9	▲1.1	19.2	▲2.3	12.3	▲59.1	▲47.7
石油	▲16.7	▲7.1	83.3	21.4	-	▲28.6	▲71.4
窯業・土石	▲20.0	3.6	10.0	3.6	11.0	▲14.3	▲35.7
鉄鋼	▲83.3	▲78.6	25.0	▲21.4	4.6	▲64.3	▲42.9
非鉄金属	7.7	▲6.7	15.4	▲3.3	5.7	▲53.3	▲53.3
一般機械	25.0	20.7	▲4.4	▲1.1	6.7	▲67.8	▲40.2
電気機械	▲13.7	4.9	▲9.8	4.9	5.5	▲57.4	▲18.0
精密機械	17.6	39.1	▲5.9	17.4	8.2	▲73.9	▲47.8
輸送用機械	▲7.7	▲11.1	▲11.5	▲25.4	13.0	▲39.7	▲27.0
非製造業	13.1	19.3	27.8	1.1	7.3	▲47.2	▲37.4
建設	19.4	36.5	58.1	12.2	6.7	▲83.8	▲64.9
卸売・小売	14.1	22.7	28.1	14.9	2.5	▲45.5	▲26.0
不動産	12.8	19.1	22.3	▲1.7	17.6	▲46.1	▲32.2
運輸	16.3	26.5	45.2	6.6	8.9	▲29.8	▲24.5
電力・ガス	▲53.1	▲31.5	22.4	▲14.8	8.6	▲40.7	▲37.0
通信・情報	29.3	25.3	▲3.7	▲15.8	15.2	▲57.9	▲57.9
リース	37.5	33.3	25.0	11.1	6.7	▲33.3	▲66.7
サービス	38.5	16.7	23.1	▲6.1	12.8	▲42.4	▲39.4

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表6 業種別投資動機

(共通会社 1,225社)

(%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエイト	ウエイト	
	2015	2016	16/15	2015	2016	16/15	2015	2016	16/15	2015	2016	16/15	2015	2016	16/15	2015	2016	16/15	16/15	2015	2016
全産業	49.9	46.0	4.0	9.4	11.7	41.1	6.1	6.6	21.6	4.6	4.3	6.0	18.7	20.3	22.8	11.3	11.1	11.2	13.0	100.0	100.0
製造業	28.3	24.3	1.3	14.6	18.6	49.3	9.8	10.2	21.8	10.8	9.5	3.6	21.6	24.3	32.4	14.9	13.2	4.5	17.8	41.3	43.1
素材型	26.3	26.5	27.7	6.5	7.6	49.0	12.3	9.7	▲ 0.1	6.2	7.3	48.0	33.7	34.4	29.3	14.9	14.5	23.0	26.8	10.6	11.9
繊維	44.6	37.4	▲ 29.2	10.5	12.1	▲ 3.6	15.3	11.0	▲ 39.3	5.6	9.3	39.8	12.5	20.3	36.7	11.4	9.9	▲ 27.1	▲ 15.7	0.5	0.4
紙・パルプ	13.9	20.3	66.6	8.4	5.1	▲ 30.9	11.2	10.7	8.8	0.2	1.3	641.0	35.7	44.1	41.0	30.7	18.6	▲ 30.9	14.1	1.2	1.2
化学	33.2	34.1	35.8	6.7	7.2	42.1	9.6	7.6	3.8	9.3	10.3	46.8	28.7	26.8	23.4	12.6	14.0	46.5	31.9	5.6	6.5
窯業・土石	20.7	14.8	▲ 27.0	2.3	4.4	97.7	7.4	8.5	17.7	2.4	2.1	▲ 10.2	41.3	43.4	7.3	25.9	26.7	5.0	2.0	0.7	0.7
鉄鋼	11.7	17.1	102.4	2.3	7.1	328.7	30.1	19.6	▲ 9.5	2.3	2.4	44.4	44.5	46.8	45.9	9.1	7.1	8.0	38.8	1.3	1.6
非鉄金属	18.8	12.0	▲ 13.4	8.8	12.1	86.1	8.8	8.0	22.8	5.2	6.0	56.8	46.8	45.3	31.4	11.6	16.6	94.2	35.6	1.4	1.6
加工・組立型	29.9	24.4	▲ 8.4	17.8	24.1	51.7	8.6	9.6	25.1	12.7	10.7	▲ 5.1	15.4	17.6	28.4	15.6	13.6	▲ 2.4	12.2	28.7	28.5
食品	29.5	28.2	9.7	10.5	19.3	109.2	8.6	9.0	19.2	17.6	5.7	▲ 63.2	21.0	26.0	41.7	12.7	11.9	8.0	14.7	2.5	2.5
一般機械	43.3	43.1	22.1	17.8	15.4	6.1	12.5	11.3	11.1	8.4	6.0	▲ 12.9	12.9	18.2	73.3	5.1	6.0	43.4	22.6	4.0	4.4
電気機械	43.2	29.5	▲ 36.0	12.4	23.7	79.5	7.3	9.2	18.3	13.0	10.1	▲ 27.0	12.6	17.7	31.2	11.6	9.8	▲ 20.5	▲ 6.3	7.7	6.4
精密機械	29.0	27.5	6.4	8.9	11.0	38.0	10.3	8.0	▲ 12.9	11.3	18.5	84.4	12.9	12.6	9.2	27.6	22.5	▲ 8.1	12.4	1.1	1.1
輸送用機械	17.5	14.4	▲ 1.3	24.5	31.1	52.9	5.5	6.4	38.7	14.0	13.8	18.1	15.8	14.9	13.3	22.7	19.4	2.7	20.1	11.2	11.9
石油	15.5	13.4	29.4	12.2	8.0	▲ 1.9	14.2	18.6	95.6	7.1	5.7	20.7	46.4	50.6	63.5	4.5	3.7	22.2	49.9	2.0	2.6
非製造業	65.2	62.3	4.8	5.7	6.5	26.3	3.5	3.8	21.0	0.3	0.4	70.8	16.6	17.3	14.1	8.8	9.6	19.1	9.6	58.7	56.9
建設	26.0	21.8	14.0	2.5	3.4	82.3	7.5	7.5	35.9	1.1	2.6	212.1	8.5	7.4	17.4	54.3	57.4	43.7	36.0	3.6	4.3
卸売・小売	60.1	58.6	14.1	8.8	7.9	5.6	4.7	6.3	56.4	0.1	0.2	54.9	24.3	23.7	14.0	2.0	3.4	97.7	17.0	6.9	7.1
不動産	88.8	87.7	12.0	4.3	4.9	27.6	0.2	0.4	107.4	0.0	0.0	40.0	6.1	6.6	23.3	0.6	0.4	▲ 26.2	13.4	13.4	13.4
運輸	52.9	53.9	14.2	7.6	7.7	12.9	3.6	3.8	19.3	0.0	0.0	▲ 45.2	25.8	26.2	14.2	10.0	8.4	▲ 6.4	12.2	17.4	17.3
電力・ガス	55.8	52.9	▲ 5.2	2.9	1.9	▲ 33.6	12.0	11.0	▲ 8.0	0.5	0.5	▲ 10.2	22.9	26.8	16.8	5.8	6.9	19.2	0.1	6.0	5.3
通信・情報	91.3	86.8	▲ 18.5	3.4	4.6	15.2	0.3	0.9	179.5	0.1	0.5	335.9	4.1	5.8	19.0	0.8	1.4	61.8	▲ 14.3	7.3	5.6
サービス	53.6	39.8	▲ 9.0	14.4	29.5	150.5	2.2	2.7	52.3	3.4	2.8	2.1	26.3	24.0	11.9	0.1	1.1	988.6	22.5	2.0	2.2

(注) 能力増強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す
 その他……上記(能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資

(億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	928社		15/14	16/15	928社	
	2015年度 実績	2016年度 計画			2015年度 実績	2016年度 計画
全産業	41,231	40,680	▲1.6	▲1.3	100.0	100.0
製造業	27,258	28,551	▲3.0	4.7	66.1	70.2
化学	2,701	3,518	7.4	30.3	6.5	8.6
石油	103	34	49.1	▲66.8	0.2	0.1
非鉄金属	1,748	1,903	▲4.0	8.9	4.2	4.7
電気機械	1,195	1,192	17.7	▲0.2	2.9	2.9
自動車	14,628	14,461	▲9.0	▲1.1	35.5	35.5
非製造業	13,973	12,129	1.8	▲13.2	33.9	29.8
鉱業	8,021	5,684	0.0	▲29.1	19.5	14.0
不動産	2,843	3,414	64.0	20.1	6.9	8.4
運輸	1,974	1,820	▲17.0	▲7.8	4.8	4.5

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、1,020社。

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列

◆全産業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2002	6.1	22.0		15.0	
2003	6.1	11.2	15.4	16.8	-	-
2004	7.3	14.5	17.4	19.3	-	-
2005	18.1	34.2	20.3	19.1	-	-
2006	8.2	3.4	18.6	20.4	-	-
2007	14.6	22.7	20.6	22.4	-	-
2008	2.1	▲19.7	22.3	23.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	20.2	20.5	-	-
2010	35.1	18.9	25.1	23.4	-	19.4
2011	49.2	42.2	28.9	28.7	24.9	24.3
2012	31.5	27.0	31.1	32.2	27.1	26.6
2013	25.9	19.8	35.8	39.4	30.8	32.3
2014	2.0	0.4	35.1	38.8	29.4	31.0
2015	5.8	▲1.6	35.4	39.3	29.9	31.7
2016	▲1.3	-	35.2	-	28.3	-

◆製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2002	3.6	13.6		31.6	
2003	4.2	10.5	29.9	34.3	-	-
2004	7.8	16.3	32.6	32.7	-	-
2005	17.1	35.4	33.1	35.4	-	-
2006	9.5	2.3	33.1	34.6	-	-
2007	11.4	7.7	34.2	34.8	-	-
2008	2.1	▲7.4	35.6	31.1	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	29.6	29.6	-	-
2010	43.9	27.6	36.4	35.5	-	28.3
2011	54.7	49.6	42.6	45.3	33.9	36.3
2012	28.9	28.2	45.2	51.1	36.8	41.0
2013	13.7	13.7	50.8	54.8	41.3	44.8
2014	▲1.6	▲0.9	47.5	52.7	38.7	39.9
2015	4.1	▲3.0	45.4	49.9	37.2	36.9
2016	4.7	-	44.2	-	34.6	-

自動車

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2002		23.7		50.1	
2003	11.4	▲4.6	48.1	52.2	-	-
2004	3.3	9.3	49.0	50.2	-	-
2005	14.7	28.3	49.7	52.4	-	-
2006	6.6	3.3	52.1	56.1	-	-
2007	7.1	▲0.2	55.8	53.9	-	-
2008	2.5	▲9.2	52.8	46.7	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	46.7	49.3	-	-
2010	44.0	36.3	53.9	57.6	-	46.6
2011	59.5	45.5	65.7	64.5	56.1	51.8
2012	35.7	33.9	58.5	66.3	48.7	55.3
2013	25.3	23.2	66.0	70.6	54.8	59.3
2014	▲2.1	0.8	63.1	67.8	51.7	52.5
2015	▲3.1	▲9.0	60.4	64.2	49.4	47.0
2016	▲1.1	-	57.3	-	43.8	-

◆非製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2002		70.5		4.8	
2003	13.7	15.3	5.5	4.0	-	-
2004	4.3	4.7	4.3	6.9	-	-
2005	22.8	27.2	7.7	4.5	-	-
2006	▲1.2	9.6	4.2	4.9	-	-
2007	38.4	126.3	6.0	11.1	-	-
2008	▲5.9	▲43.1	10.2	13.9	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	12.3	13.3	-	-
2010	19.1	2.5	15.0	12.3	-	10.3
2011	35.5	24.2	15.0	13.4	13.3	11.9
2012	38.1	23.2	18.2	14.9	16.6	12.6
2013	60.3	38.4	22.7	22.4	20.4	18.3
2014	11.4	3.6	22.1	23.8	19.0	20.9
2015	9.6	1.8	24.5	26.2	21.3	24.8
2016	▲13.2	-	23.8	-	19.8	-

(注) 海外投資比率 (単体) = 連結海外設備投資 / (単体国内設備投資+連結海外投資) × 100

海外投資比率 (連結) = 連結海外設備投資 / (連結国内設備投資+連結海外投資) × 100

海外増減率は連結ベース。国内増減率の2010年度実績までは単体ベース、2011年度以降は連結ベース。

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社924社)

(億円、%)

	連結設備投資額								
	(国内・海外合計)			国内設備投資額			海外設備投資額		
	2015年度 実績	2016年度 計画	16/15 増減率	2015年度 実績	2016年度 計画	16/15 増減率	2015年度 実績	2016年度 計画	16/15 増減率
全産業	130,079	143,887	10.6	88,867	103,223	16.2	41,212	40,664	▲ 1.3
製造業	73,813	82,593	11.9	46,573	54,054	16.1	27,240	28,539	4.8
非製造業	56,266	61,294	8.9	42,293	49,169	16.3	13,972	12,126	▲ 13.2

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった924社(連結子会社控除後)の集計。このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は1,011社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(億円、%)

	2015年度(実績)					2016年度(計画)				
	(共通会社 709社)					(共通会社 803社)				
	2014年度 実績	2015年度 実績	2014年度 構成比	増減率 15/14	寄与度	2015年度 実績	2016年度 計画	2015年度 構成比	増減率 16/15	寄与度
全産業	79,042	82,373	100.0	4.2	4.2	70,987	73,813	100.0	4.0	4.0
製造業	76,827	80,137	97.2	4.3	4.2	69,919	72,651	98.5	3.9	3.9
食品	806	865	1.0	7.3	0.1	760	762	1.1	0.3	0.0
繊維	722	739	0.9	2.2	0.0	669	681	0.9	1.7	0.0
紙・パルプ	138	140	0.2	1.5	0.0	41	42	0.1	3.8	0.0
化学	12,170	12,727	15.4	4.6	0.7	10,880	11,532	15.3	6.0	0.9
石油	124	110	0.2	▲ 11.0	▲ 0.0	121	123	0.2	1.8	0.0
窯業・土石	448	498	0.6	11.2	0.1	612	641	0.9	4.8	0.0
鉄鋼	1,118	1,166	1.4	4.3	0.1	60	71	0.1	17.0	0.0
非鉄金属	1,449	1,530	1.8	5.6	0.1	1,377	1,377	1.9	0.0	0.0
一般機械	9,699	10,076	12.3	3.9	0.5	6,630	7,016	9.3	5.8	0.5
電気機械	12,619	13,092	16.0	3.7	0.6	15,744	15,659	22.2	▲ 0.5	▲ 0.1
精密機械	1,718	1,871	2.2	8.9	0.2	2,514	2,736	3.5	8.9	0.3
輸送用機械	34,491	35,958	43.6	4.3	1.9	29,141	30,571	41.1	4.9	2.0
その他の製造業	1,324	1,364	1.7	3.0	0.1	1,371	1,440	1.9	5.0	0.1
非製造業	2,215	2,236	2.8	1.0	0.0	1,068	1,162	1.5	8.8	0.1
建設	716	725	0.9	1.3	0.0	670	714	0.9	6.6	0.1
不動産	4	0	0.0	▲ 100.0	0.0	0	0	0.0	-	0.0
運輸	107	102	0.1	▲ 5.3	▲ 0.0	14	14	0.0	2.2	0.0
電力・ガス	682	720	0.9	5.6	0.1	44	47	0.1	8.0	0.0
通信・情報	369	355	0.5	▲ 3.7	▲ 0.0	158	178	0.2	13.2	0.0

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2015年度 : 798社、2016年度 : 880社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(億円、%)

	2015年度 (計画) (共通会社 543社)			2016年度 (計画) (共通会社 662社)		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	46,774	81,474	57.4	48,558	91,481	53.1
製造業	46,204	64,112	72.1	47,926	72,177	66.4
食品	397	1,722	23.0	434	1,962	22.1
繊維	635	806	78.8	650	1,126	57.8
紙・パルプ	19	132	14.2	20	152	13.1
化学	6,452	7,375	87.5	6,997	9,713	72.0
石油	121	1,375	8.8	123	1,849	6.6
窯業・土石	554	1,696	32.7	579	2,298	25.2
鉄鋼	57	615	9.2	66	685	9.6
非鉄金属	1,383	3,372	41.0	1,383	3,938	35.1
一般機械	4,255	6,160	69.1	4,445	6,614	67.2
電気機械	5,855	6,210	94.3	5,358	6,659	80.5
精密機械	1,696	1,643	103.2	1,871	2,013	92.9
輸送用機械	23,640	29,746	79.5	24,794	31,669	78.3
その他の製造業	1,140	3,262	35.0	1,206	3,498	34.5
非製造業	570	17,362	3.3	632	19,304	3.3
建設	244	1,999	12.2	266	2,445	10.9
不動産	0	3,588	0.0	0	3,843	0.0
運輸	2	6,833	0.0	3	7,685	0.0
電力・ガス	16	1,513	1.0	13	1,417	1.0
通信・情報	141	353	39.9	162	507	32.0

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2015年度 : 577社、2016年度 : 708社。

Ⅲ. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

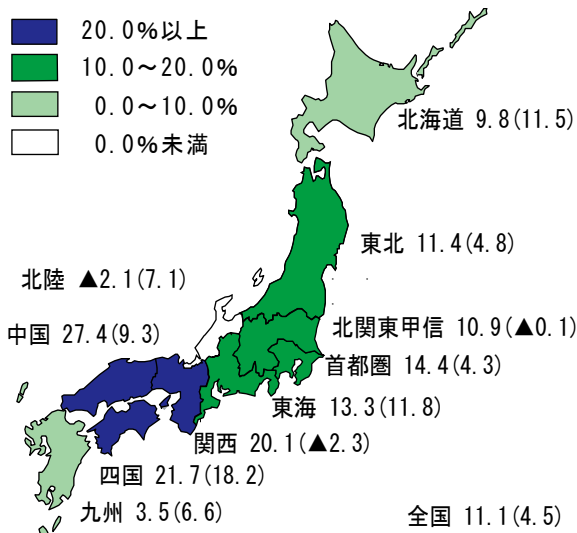
1. 2015年度の地域別設備投資実績

2015年度の地域別設備投資実績は、北関東甲信、関西は減少したが、その他の8地域で増加し、全国計では4.5%増と4年連続の増加となった。

2. 2016年度の地域別設備投資計画

2016年度の地域別設備投資計画は、運輸、輸送用機械、卸売・小売、化学、不動産などを中心に、北陸を除くすべての地域で増加し、全国計で11.1%増と5年連続の増加となる。

図表1 2016/2015年度地域別増減率（%）
（ ）内は2015/2014の増減率



図表2 2016年度地域別・業種別増減率

	（%）		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	9.8	▲3.0	13.6
東北	11.4	20.8	1.2
北関東甲信	10.9	6.8	22.3
首都圏	14.4	25.5	11.6
北陸	▲2.1	▲1.5	▲2.9
東海	13.3	12.5	16.4
関西	20.1	15.3	23.0
中国	27.4	31.0	17.8
四国	21.7	17.8	33.4
九州	3.5	2.9	4.2
全国	11.1	14.9	8.9

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、北海道と北陸を除く地域で増加となり、全国計では14.9%増と3年連続の増加となる。
- ・ 製造業（全国計）における増加寄与業種は、輸送用機械（寄与度（全国）1.4%）、化学（同1.2%）、鉄鋼（同0.5%）、石油（同0.4%）などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

輸送用機械 : 中国（同地域での寄与度5.1%）、四国（同4.9%）、東海（同4.3%）、北関東甲信（同2.7%）
化学 : 東北（同6.2%）、四国（同6.0%）、中国（同3.2%）、関西（同2.0%）
鉄鋼 : 中国（同3.2%）、東海（同0.8%）、北関東甲信（同0.7%）
石油 : 中国（同4.1%）、四国（同2.9%）、首都圏（同0.9%）

- ・ 非製造業は、北陸を除き、すべての地域が増加し、全国計では8.9%増と5年連続の増加となる。
- ・ 非製造業(全国計)における増加寄与業種は、運輸(寄与度(全国)2.2%)、卸売・小売(同1.2%)、不動産(同1.2%)などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

運 輸 : 関西(同地域での寄与度5.4%)、首都圏(同3.4%)、四国(同2.8%)、東海(同2.1%)
卸売・小売 : 中国(同3.6%)、首都圏(同3.1%)
不 動 産 : 北海道(同5.3%)、関西(同3.3%)、四国(同3.1%)、首都圏(同2.2%)

なお、全国計における減少寄与業種は、通信・情報(寄与度(全国)▲0.3%)、リース(同▲0.2%)などである。同業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

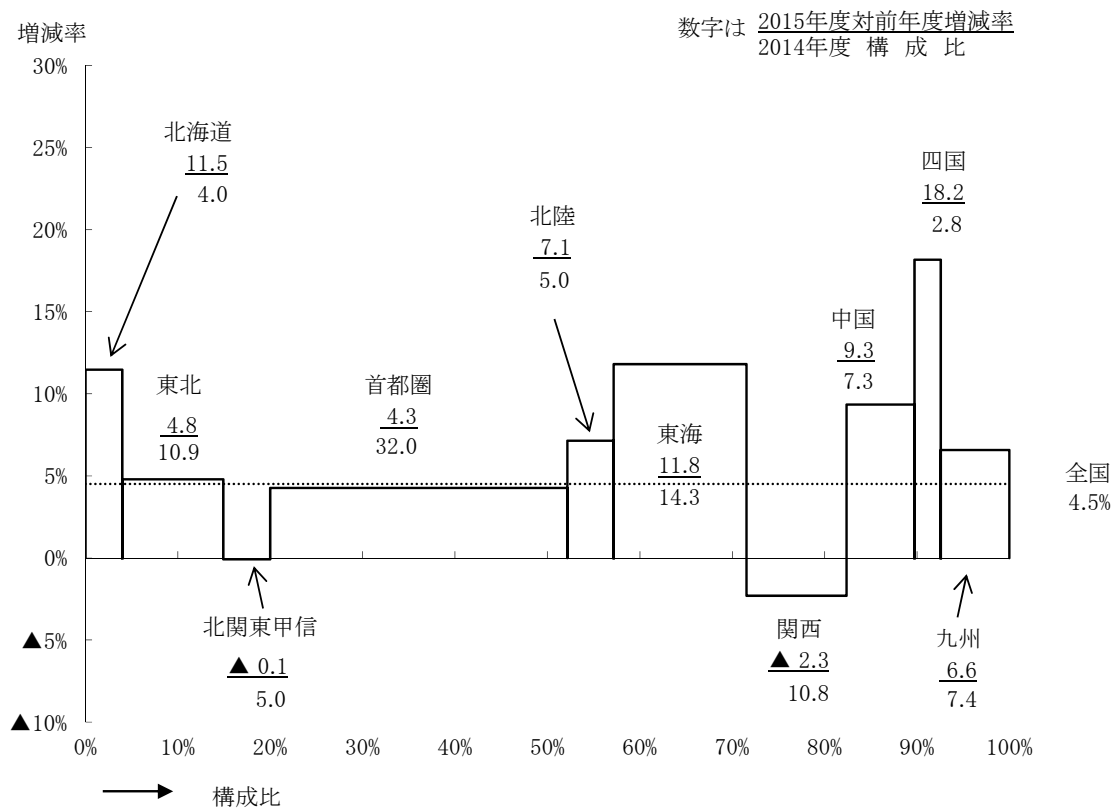
通信・情報 : 北陸(同地域での寄与度▲0.4%)、首都圏(同▲0.4%)
リ ー ス : 東北(同▲1.2%)、北関東甲信(同▲0.3%)、九州(同▲0.3%)、北海道(同▲0.3%)、四国(同▲0.3%)

3. 2017年度の地域別設備投資計画

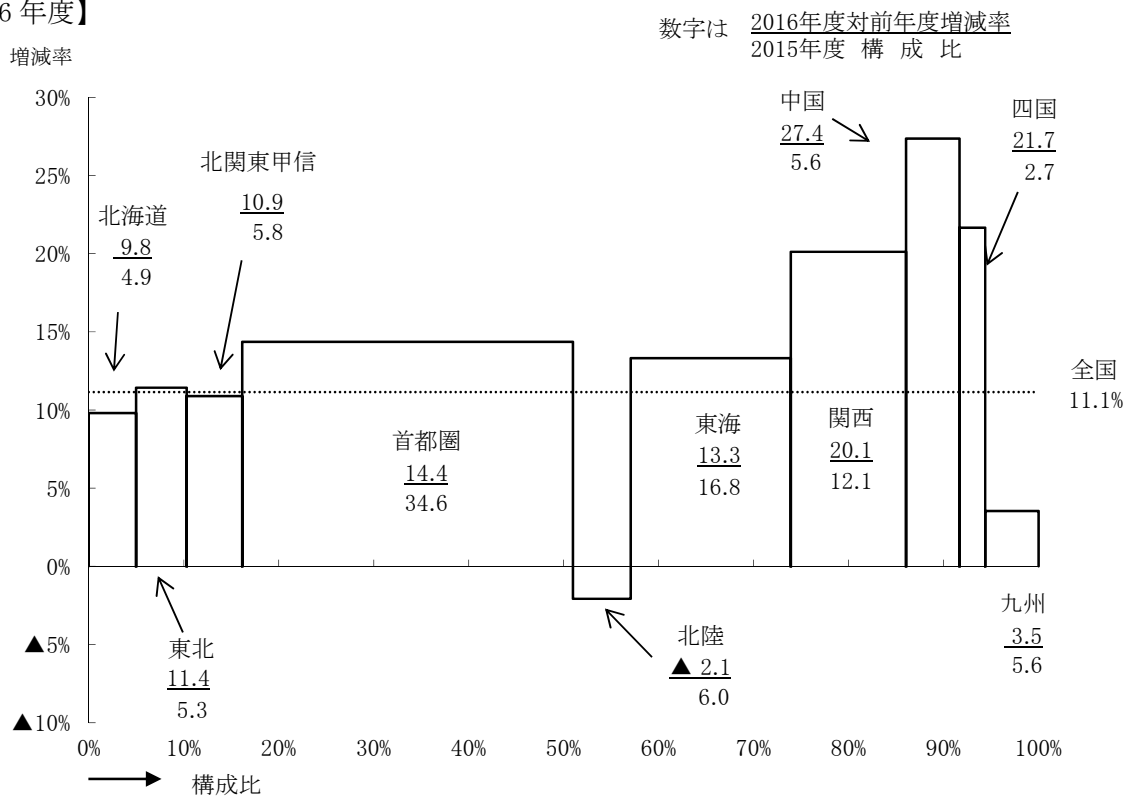
2017年度の地域別設備投資計画は、東北、九州を除き、すべての地域で減少し、全国計では8.2%減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2015年度】

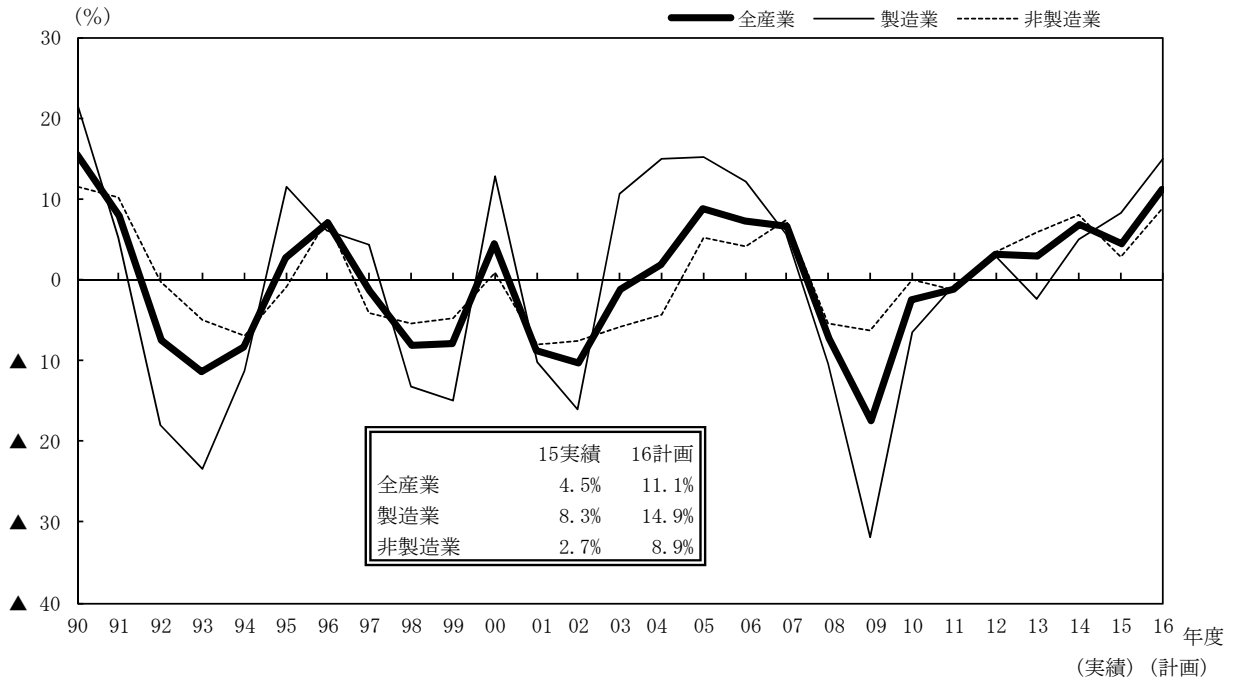


【2016年度】



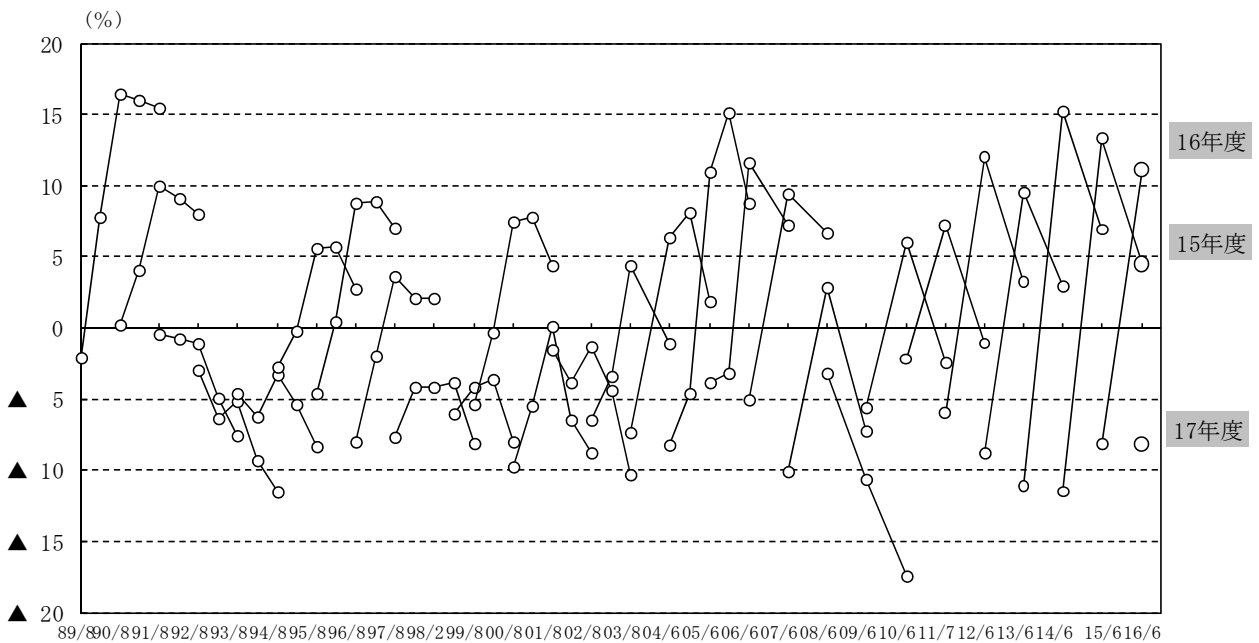
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

地域別動向

北海道

製造業が3年ぶりに減少に転じるものの、非製造業は4年連続で増加することから、全産業では5年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業（2015年度11.5%→2016年度9.8%）【2016年度設備投資額5,018億円】

- ・2015年度主要増加業種 電力[寄与度6.9%]、サービス[同3.4%]、輸送用機械[同1.9%]、卸売・小売[同1.5%]
- ・2016年度主要増加業種 電力[寄与度6.6%]、不動産[同5.3%]、通信・情報[同1.2%]

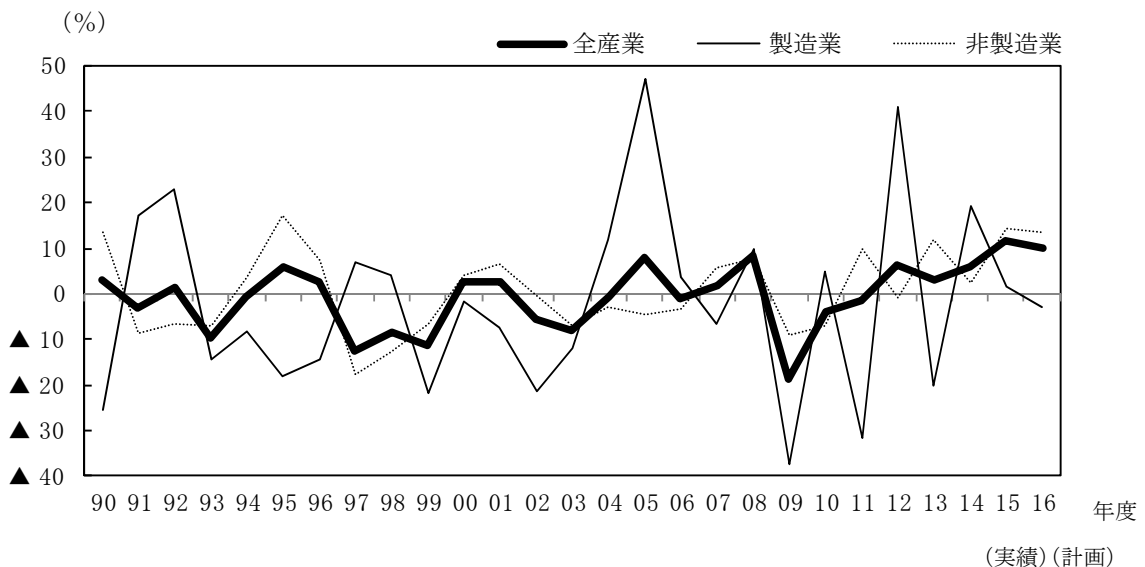
製造業（2015年度1.7%→2016年度▲3.0%：対全産業金額比19.9%）

- ・合理化投資などのある紙・パルプ（34.1%増）が大幅増となるものの、新製品・製品高度化投資などが一段落する輸送用機械（21.5%減）や医薬品関連の投資が終了する化学（48.7%減）などが大幅に減少することから、3年ぶりに減少に転じる。

非製造業（2015年度14.5%→2016年度13.6%：対全産業金額比80.1%）

- ・商業施設改修投資などが一段落する卸売・小売（23.6%減）などが大幅に減少するものの、電源投資や流通設備投資がある電力（19.7%増）が二桁増となるほか、空港関連施設の増強や宿泊施設新設などのある不動産（122.7%増）、設備拡張をおこなう通信・情報（57.8%増）が大幅増となるため、4年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業が増加に転じ、非製造業も3年連続で増加するため、全産業では3年連続の増加となる。

(1) 業種別動向

全産業（2015年度4.8%→2016年度11.4%）【2016年度設備投資額5,479億円】

- ・2015年度主要増加業種 電力[寄与度8.4%]、電気機械[同1.6%]、非鉄金属[同0.8%]
- ・2016年度主要増加業種 化学[寄与度6.2%]、その他の非製造業[同4.3%]、食品[同2.9%]、不動産[同1.3%]

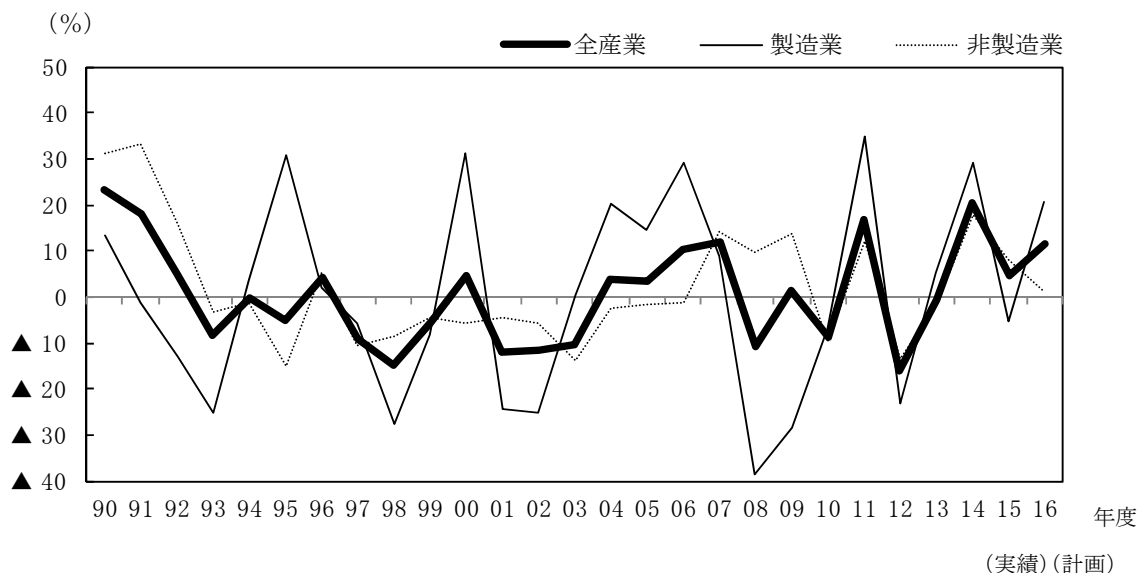
製造業（2015年度▲5.4%→2016年度20.8%：対全産業金額比56.6%）

- ・エネルギー関連投資の一段落する石油（74.2%減）などが大幅に減少するものの、医薬品や衛生品関連などの能力増強投資が相次ぐ化学（70.7%増）、能力増強投資や合理化投資のある食品（61.7%増）、維持更新投資や新製品・製品高度化投資のみられる非鉄金属（27.5%増）などが大幅増となることから、増加に転じる。

非製造業（2015年度8.0%→2016年度1.2%：対全産業金額比43.4%）

- ・再生可能エネルギー投資が一段落する電力（37.7%減）などが大幅に減少するものの、大型のエネルギー関連投資のあるその他の非製造業（130.0%増）が大幅に増加するほか、商業施設や賃貸オフィスビルの新設がある不動産（43.2%増）なども大幅増となるため、3年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

製造業が増加に転じ、非製造業も2年連続で増加することから、全産業では4年ぶりに増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業（2015年度▲0.1%→2016年度10.9%）【2016年度設備投資額5,956億円】

- ・2015年度主要減少業種 石油[寄与度▲1.7%]、電力[同▲1.4%]、繊維[同▲1.1%]、その他の製造業[同▲0.7%]
- ・2016年度主要増加業種 電力[寄与度5.0%]、輸送用機械[同2.7%]、食品[同1.7%]、一般機械[同1.3%]

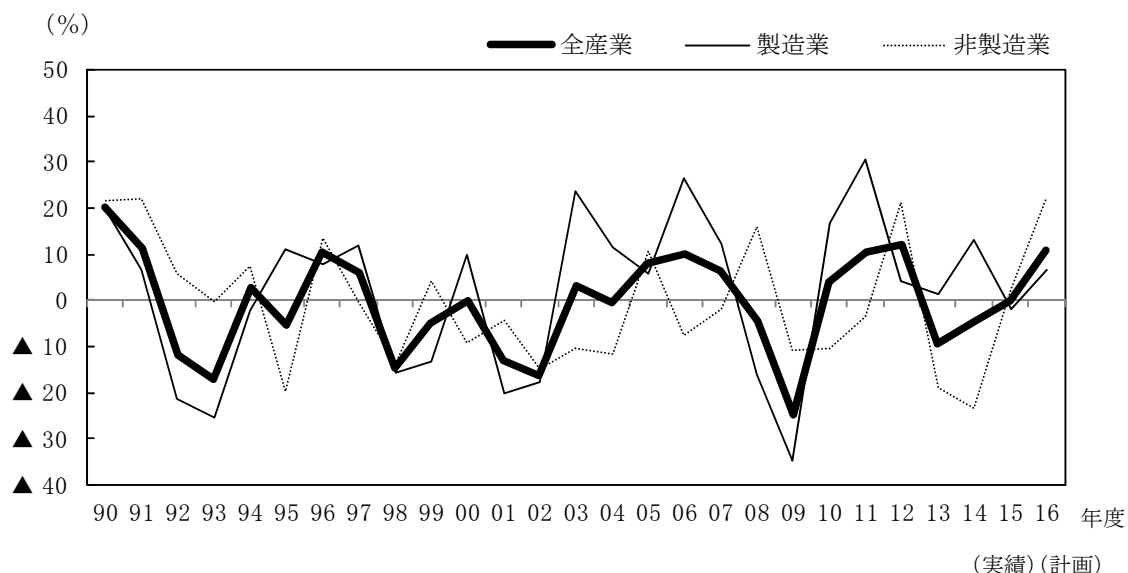
製造業（2015年度▲1.8%→2016年度6.8%：対全産業金額比71.0%）

- ・大規模合理化投資が一段落する電気機械（32.8%減）などが大幅に減少するものの、外需に対応した能力増強投資や生産体制の再構築などのある輸送用機械（11.4%増）、能力増強投資や合理化投資のある食品（32.3%増）・一般機械（18.0%増）などが増加するほか、医薬品関連の新製品・製品高度化投資などがある化学（10.2%増）なども増加するため、増加に転じる。

非製造業（2015年度2.4%→2016年度22.3%：対全産業金額比29.0%）

- ・商業施設関連投資が剥落する不動産（37.0%減）などが大幅に減少するものの、維持更新投資や再生可能エネルギー投資のある電力（93.5%増）、能力増強投資のある建設（103.7%増）が大幅に増加するほか、安全対策投資や観光関連施設の増設などのある運輸（16.9%増）なども二桁増となることから、2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

製造業が増加に転じ、非製造業も4年連続で増加することから、全産業では5年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業（2015年度4.3%→2016年度14.4%）【2016年度設備投資額36,596億円】

- ・2015年度主要増加業種 不動産[寄与度4.6%]、電力[同2.1%]、運輸[同1.3%]、通信・情報[同0.8%]
- ・2016年度主要増加業種 運輸[寄与度3.4%]、卸売・小売[同3.1%]、不動産[同2.2%]、輸送用機械[同1.4%]

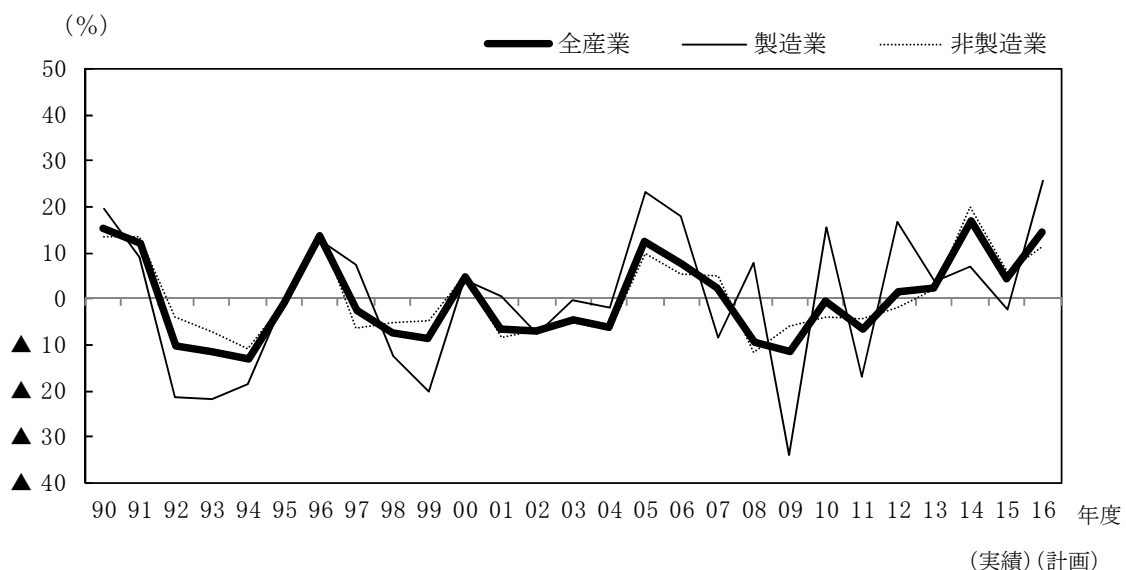
製造業（2015年度▲2.3%→2016年度25.5%：対全産業金額比21.7%）

- ・商業施設投資などが終了する繊維（86.1%減）などが大幅に減少するものの、物流関連投資や研究開発投資が増加する輸送用機械（51.4%増）、流通施設投資などのある石油（41.6%増）、生産体制再構築などがみられる化学（32.0%増）などが大幅に増加するなど、ほとんどの業種が増加することから、増加に転じる。

非製造業（2015年度5.9%→2016年度11.6%：対全産業金額比78.3%）

- ・維持更新投資が一段落する電力（52.3%減）などが大幅に減少するものの、不動産開発や安全対策工事、船舶・航空機関連投資などのある運輸（11.9%増）、物流施設投資などのある卸売・小売（71.0%増）、都心部大型開発案件が続く不動産（8.7%増）などが増加することから、4年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

製造業が4年ぶりに減少し、非製造業も2年連続で減少することから、全産業では4年ぶりに減少する。

(1) 業種別動向

全産業 (2015年度7.1%→2016年度▲2.1%) 【2016年度設備投資額5,477億円】

- ・2015年度主要増加業種 その他の非製造業[寄与度5.8%]、電気機械[同5.6%]、一般機械[同1.4%]、その他の製造業[同1.3%]、卸売・小売[同1.1%]
- ・2016年度主要減少業種 その他の非製造業[寄与度▲6.6%]、電気機械[同▲1.8%]、その他の製造業[同▲1.0%]

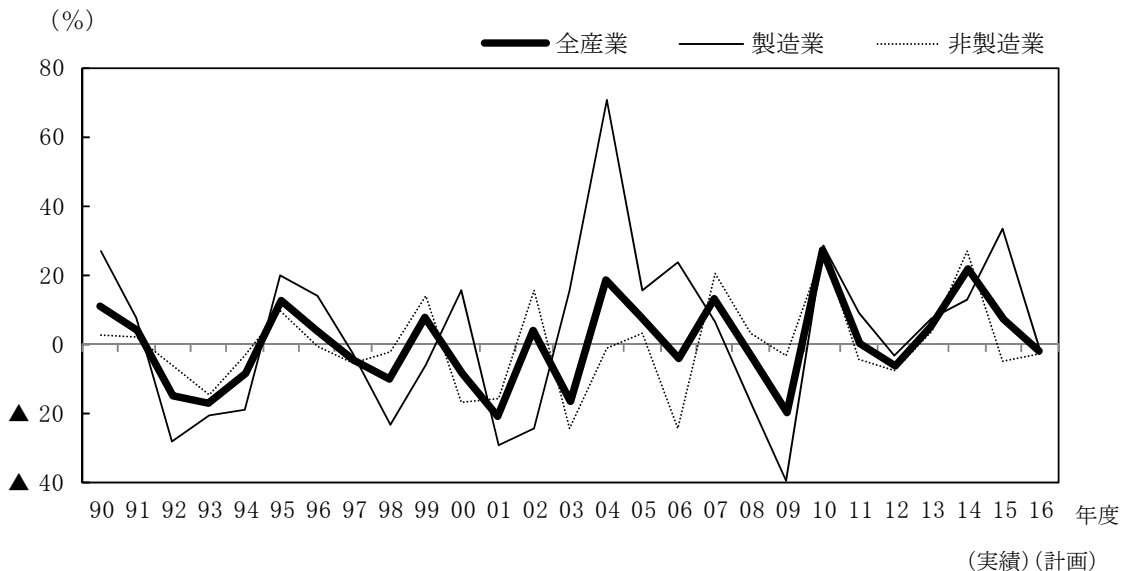
製造業 (2015年度33.4%→2016年度▲1.5% : 対全産業金額比58.4%)

- ・新製品・製品高度化投資のある金属製品 (33.0%増) や工場新設がみられる食品 (193.4%増) などが大幅に増加するものの、電子部品で大型の能力増強投資が一段落する電気機械 (6.3%減) のほか、集約化・合理化投資などが終了するその他の製造業 (18.9%減)、生産ライン増設が終了した窯業・土石 (65.0%減) など、幅広い業種が減少するため、4年ぶりに減少する。

非製造業 (2015年度▲5.1%→2016年度▲2.9% : 対全産業金額比41.6%)

- ・電力 (29.3%増) が大幅増となるほか、維持更新投資のあるガス (13.7%増)、拠点整備のみられる運輸 (2.9%増) などが増加するものの、大型のエネルギー関連投資が終了したその他の非製造業 (83.9%減) が大幅減となるほか、FTTH工事などが終了する通信・情報 (24.3%減)、新規出店などが一段落する卸売・小売 (11.4%減) など、多くの業種が減少することから、2年連続で減少する。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

製造業が6年連続で増加し、非製造業も増加に転じるため、全産業では6年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業（2015年度11.8%→2016年度13.3%）【2016年度設備投資額17,559億円】

- ・2015年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度7.3%]、電気機械[同2.1%]、一般機械[同1.9%]
- ・2016年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度4.3%]、運輸[同2.1%]、一般機械[同1.7%]、不動産[同0.9%]

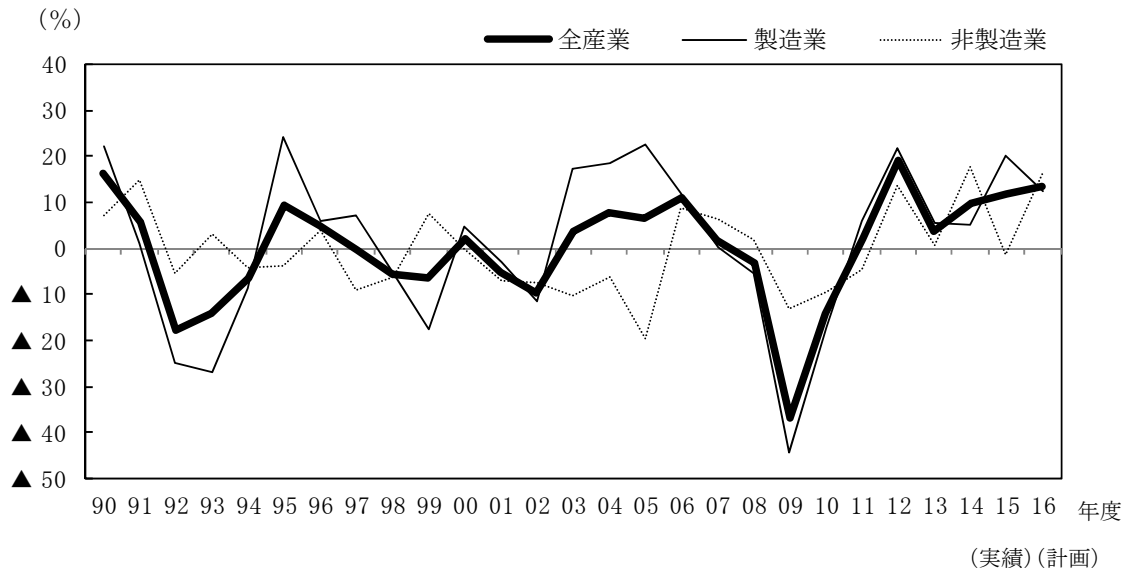
製造業（2015年度20.2%→2016年度12.5%：対全産業金額比77.4%）

- ・ウエイトの高い輸送用機械（8.4%増）が、生産体制再構築や新製品・製品高度化投資などにより増加するほか、航空機の能力増強投資などがある一般機械（26.2%増）や、維持更新投資により非鉄金属（91.4%増）・鉄鋼（59.5%増）も大幅増となるなど、幅広い業種が増加することから、6年連続で増加する。

非製造業（2015年度 ▲1.3%→2016年度 16.4%：対全産業金額比22.6%）

- ・店舗の大型投資が一段落する卸売・小売（13.8%減）などが二桁減となるものの、空港関連施設や物流施設の整備などのある運輸（40.2%増）に加え、複合商業施設新設により不動産（35.9%増）、能力増強投資によりガス（27.0%増）なども大幅に増加することから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

製造業が2年連続増加し、非製造業も3年ぶりに増加に転じるため、全産業では3年ぶりに増加に転じる。

(1) 業種別動向

全 産 業 (2015年度▲2.3%→2016年度20.1%) 【2016年度設備投資額13,432億円】

- ・ 2015年度主要減少業種 不動産[寄与度▲4.9%]、電力[同▲1.5%]、精密機械[同▲0.8%]、建設[同▲0.7%]
- ・ 2016年度主要増加業種 運輸[寄与度5.4%]、不動産[同3.3%]、化学[同2.0%]、通信・情報[同1.8%]

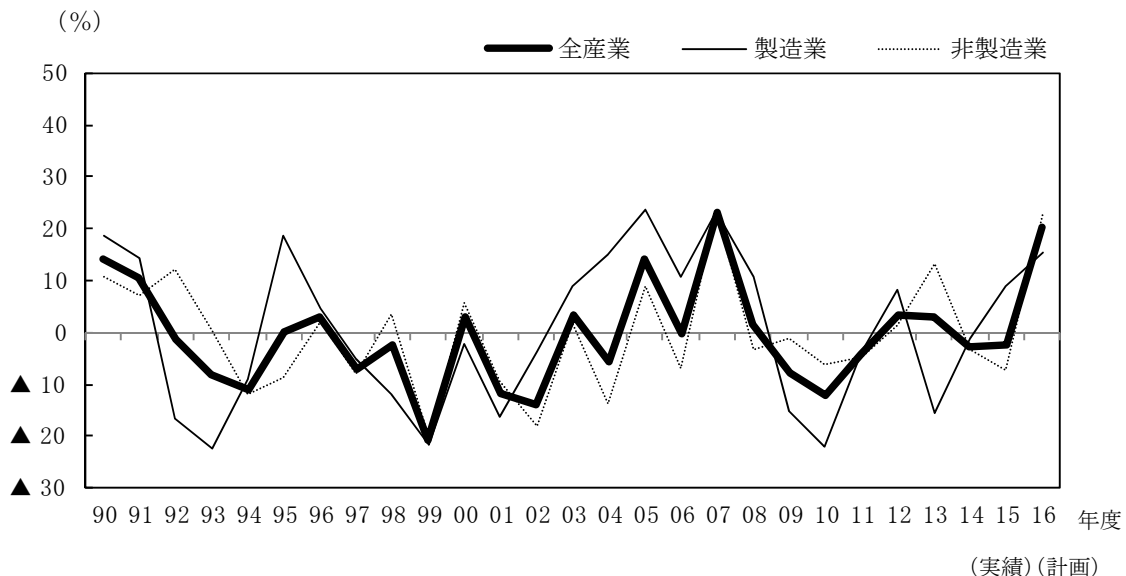
製 造 業 (2015年度8.8%→2016年度15.3% : 対全産業金額比35.5%)

- ・ 高機能素材関連の能力増強投資や研究開発投資が相次ぐ化学 (21.5%増)のほか、不動産開発のあるその他の製造業 (45.2%増)、鉄道や自動車のほか、航空機関連の能力増強投資により輸送用機械 (45.8%増)が大幅増となるなど、幅広い業種が増加することから、2年連続で増加する。

非製造業 (2015年度▲7.4%→2016年度23.0% : 対全産業金額比64.5%)

- ・ 不動産開発や宿泊施設新設などがある運輸 (38.2%増)、商業施設新設や再開発投資のある不動産 (38.7%増)、社屋建設やFTTH工事のある通信・情報 (40.2%増)、電源投資などが増加する電力 (12.9%増)、大型投資のみられるサービス (24.6%増)など、ほとんどの業種が増加することから、3年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

製造業が増加に転じ、非製造業も4年連続で増加するため、全産業では4年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業（2015年度9.3%→2016年度27.4%）【2016年度設備投資額6,585億円】

- ・2015年度主要増加業種 電力[寄与度13.5%]、輸送用機械[同1.4%]、石油[同1.0%]、電気機械[同0.9%]
- ・2016年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度5.1%]、石油[同4.1%]、卸売・小売[同3.6%]、化学[同3.2%]

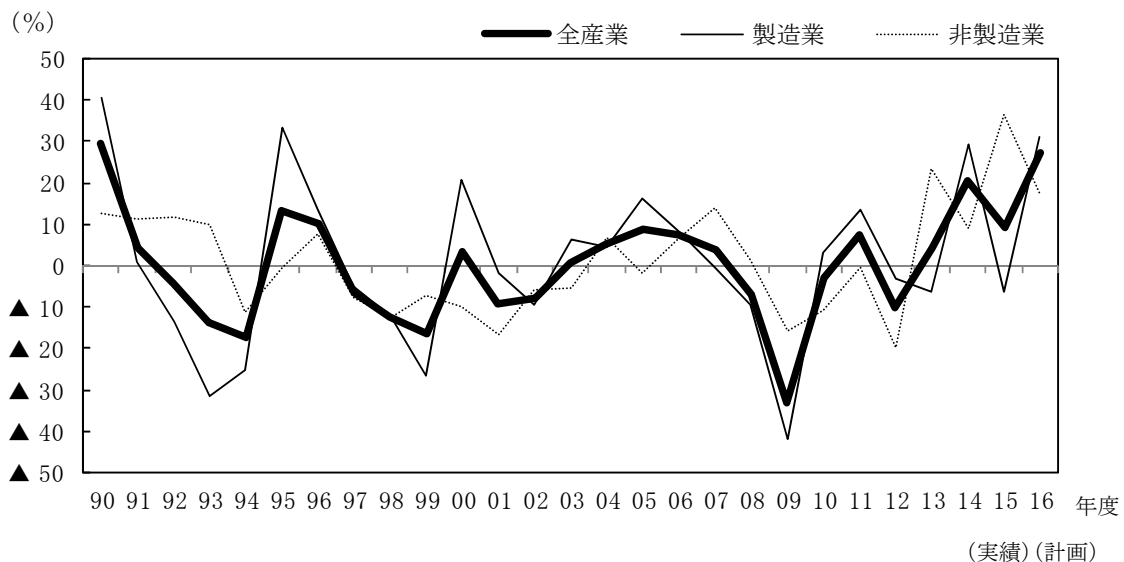
製造業（2015年度▲6.5%→2016年度31.0%：対全産業金額比74.9%）

- ・ウエイトの高い輸送用機械（23.5%増）が新製品・製品高度化や能力増強投資により大幅増となるほか、発電事業向け大型投資のある石油（104.0%増）、プラント新增設が相次ぐ化学（20.0%増）が大幅に増加するなど、ほとんどの業種が増加することから、増加に転じる。

非製造業（2015年度36.5%→2016年度17.8%：対全産業金額比25.1%）

- ・電力（40.3%減）が大幅減となるものの、新規出店投資が活発化する卸売・小売（59.7%増）、能力増強投資や社屋建設のみられる通信・情報（31.3%増）、宿泊施設新設が相次ぐサービス（48.4%増）などが大幅に増加することから、4年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製造業・非製造業ともに2年連続で増加するため、全産業では2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業（2015年度18.2%→2016年度21.7%）【2016年度設備投資額3,027億円】

- ・2015年度主要増加業種 電気機械[寄与度12.8%]、電力[同6.9%]、運輸[同4.7%]、非鉄金属[同3.1%]
- ・2016年度主要増加業種 化学[寄与度6.0%]、紙・パルプ[同5.4%]、輸送用機械[同4.9%]、不動産[同3.1%]

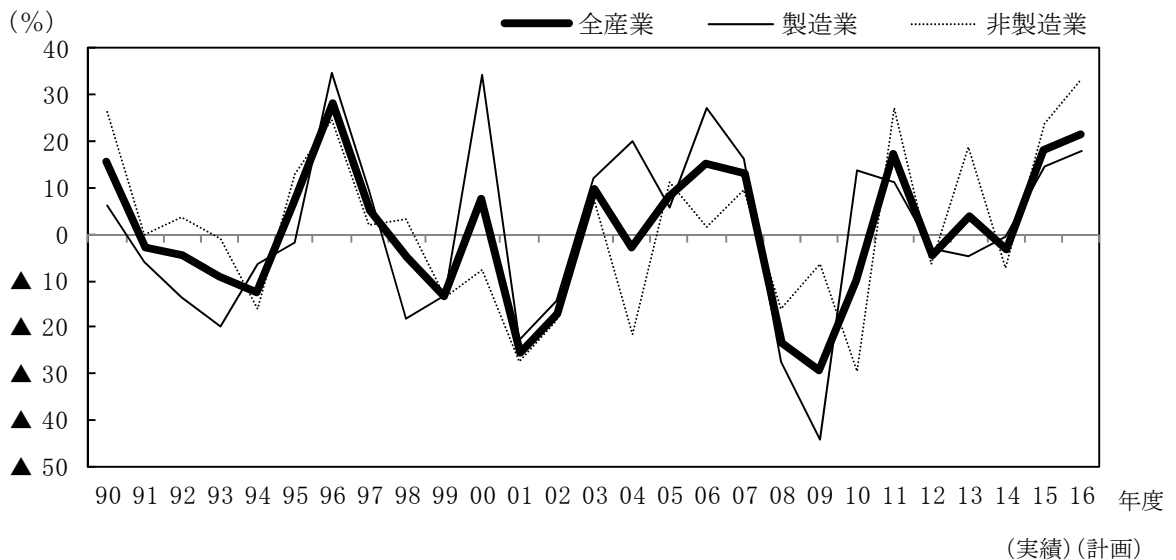
製造業（2015年度14.4%→2016年度17.8%：対全産業金額比72.8%）

- ・ウエイトの高い電気機械（17.1%減）が能力増強投資の一段落により二桁減となるものの、衛生品や高機能素材関連の能力増強投資などのある化学（84.7%増）、家庭紙などの工場増設やバイオマス発電設備新設がみられる紙・パルプ（86.8%増）に加え、輸送用機械（46.8%増）も大幅増となることから、2年連続で増加する。

非製造業（2015年度23.7%→2016年度33.4%：対全産業金額比27.2%）

- ・大型の複合商業施設新設のある不動産（159.7%増）、船舶投資や鉄道の安全対策投資のみられる運輸（29.2%増）、再生可能エネルギー投資や維持更新投資のある電力（79.5%増）などが大幅増となることから、2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

製造業が3年連続で増加し、非製造業も2年連続で増加するため、全産業では4年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2015年度6.6%→2016年度3.5%) 【2016年度設備投資額5,327億円】

- ・2015年度主要増加業種 電力[寄与度6.7%]、運輸[同2.5%]、非鉄金属[同1.2%]、食品[同0.8%]
- ・2016年度主要増加業種 運輸[寄与度2.0%]、輸送用機械[同1.7%]、精密機械[同1.5%]、電力[同1.4%]

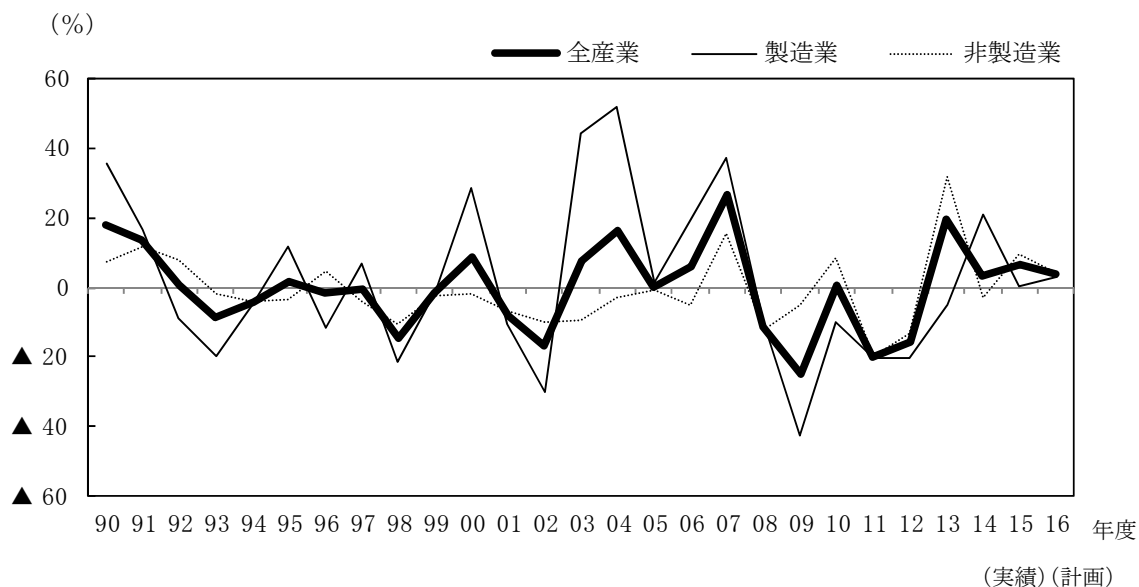
製造業 (2015年度0.4%→2016年度2.9% : 対全産業金額比47.6%)

- ・その他の製造業 (37.3%減) などが大幅に減少するものの、工場新設や新製品・製品高度化投資のある輸送用機械 (25.0%増)、研究開発投資や新製品・製品高度化投資のみられる精密機械 (104.4%増) が大幅増となるほか、非鉄金属 (17.6%増) も維持補修投資や能力増強投資などにより二桁増となることから、3年連続で増加する。

非製造業 (2015年度9.5%→2016年度4.2% : 対全産業金額比52.4%)

- ・新規出店投資などが一段落する卸売・小売 (27.2%減) などが大幅に減少するものの、ウエイトの高い運輸 (9.4%増) が物流・ターミナル関連投資や不動産開発などにより増加するほか、再生可能エネルギー投資がみられる電力 (47.6%増) や宿泊施設投資などによりサービス (44.0%増) なども大幅に増加することから、2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



調査要領（「2015・2016・2017年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

なお、全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、地域別設備投資計画調査では、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは一致しない。

5. 調査時期

2016年6月24日（金）を期日として実施。

6. 当行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答率	北海道	766社	関西	1,237社
調査対象企業	11,203社	—	東北	1,112社	中国	799社
回答企業	5,930社	52.9%	北関東甲信	879社	四国	355社
地域別回答企業	5,159社	46.1%	首都圏	1,573社	九州	906社
			北陸	495社	沖縄	89社
			東海	947社		

(注) 複数地域に投資している企業もあることから、各地域の社数を合計しても地域別回答企業数とは一致しない。

(注) 地域区分は以下のとおり

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	49
付属図表	2	地域別・業種別の動向	50
付属図表	3	地域別シェア	56

付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2014・2015年度対比			2015・2016年度対比						2016・2017年度対比			
	2014年度	2015年度	増減率	2015年度	2016年度	増 減 率			構 成 比		2016年度	2017年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2015年度	2016年度			
北海道	3,991	4,449	11.5	4,569	5,018	9.8	▲ 3.0	13.6	4.9	4.8	1,785	1,562	▲12.4
東北	10,904	11,427	4.8	4,917	5,479	11.4	20.8	1.2	5.3	5.2	2,469	2,484	0.6
北関東甲信	5,053	5,050	▲ 0.1	5,371	5,956	10.9	6.8	22.3	5.8	5.7	3,149	2,823	▲10.4
首都圏	32,114	33,482	4.3	32,000	36,596	14.4	25.5	11.6	34.6	34.9	16,063	15,266	▲ 5.0
北陸	5,016	5,374	7.1	5,593	5,477	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.9	6.0	5.2	1,323	968	▲26.8
東海	14,352	16,047	11.8	15,495	17,559	13.3	12.5	16.4	16.8	16.7	3,669	3,412	▲ 7.0
関西	10,828	10,578	▲ 2.3	11,182	13,432	20.1	15.3	23.0	12.1	12.8	5,037	4,380	▲13.0
中国	7,331	8,016	9.3	5,169	6,585	27.4	31.0	17.8	5.6	6.3	3,066	2,685	▲12.4
四国	2,831	3,345	18.2	2,488	3,027	21.7	17.8	33.4	2.7	2.9	1,347	1,049	▲22.1
九州	7,415	7,904	6.6	5,145	5,327	3.5	2.9	4.2	5.6	5.1	2,587	2,721	5.2
全国	185,013	193,373	4.5	176,148	195,786	11.1	14.9	8.9	—	—	49,249	45,190	▲ 8.2

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 九州は沖縄県を含まない。
 3. 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業種	北海道				東北			
	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度
全産業	4,569	5,018	9.8 (11.5)	9.8	4,917	5,479	11.4 (4.8)	11.4
製造業	1,030	999	▲ 3.0 (1.7)	▲ 0.7	2,565	3,099	20.8 (▲ 5.4)	10.9
食品	226	218	▲ 3.6 (20.2)	▲ 0.2	228	369	61.7 (▲ 29.5)	2.9
繊維	0	0	▲ 56.5 (▲ 58.2)	▲ 0.0	2	2	10.5 (▲ 32.0)	0.0
紙・パルプ	88	118	34.1 (▲ 12.9)	0.7	219	203	▲ 7.1 (▲ 24.7)	▲ 0.3
化学	43	22	▲ 48.7 (82.7)	▲ 0.5	432	737	70.7 (4.8)	6.2
石油	17	17	▲ 0.5 (▲ 85.4)	▲ 0.0	98	25	▲ 74.2 (▲ 68.2)	▲ 1.5
窯業・土石	65	59	▲ 9.8 (2.4)	▲ 0.1	64	94	46.7 (▲ 30.5)	0.6
鉄鋼	109	126	16.4 (12.3)	0.4	85	105	22.9 (▲ 35.3)	0.4
非鉄金属	3	11	314.2 (147.2)	0.2	195	249	27.5 (84.3)	1.1
金属製品	15	10	▲ 31.7 (▲ 3.6)	▲ 0.1	54	49	▲ 9.4 (3.4)	▲ 0.1
一般機械	35	30	▲ 15.4 (▲ 8.0)	▲ 0.1	176	207	17.9 (▲ 0.7)	0.6
電気機械	95	91	▲ 4.1 (21.3)	▲ 0.1	393	417	6.2 (54.2)	0.5
精密機械	1	4	250.8 (29.7)	0.1	131	112	▲ 14.4 (35.5)	▲ 0.4
輸送用機械	306	240	▲ 21.5 (33.2)	▲ 1.4	277	317	14.4 (▲ 6.4)	0.8
うち自動車	295	223	▲ 24.5 (31.2)	▲ 1.6	221	290	31.4 (▲ 2.7)	1.4
その他の製造業	26	52	97.5 (▲ 40.1)	0.6	211	212	0.3 (▲ 12.2)	0.0
非製造業	3,539	4,019	13.6 (14.5)	10.5	2,352	2,380	1.2 (8.0)	0.6
建設	30	28	▲ 9.2 (▲ 42.8)	▲ 0.1	121	132	8.6 (76.8)	0.2
卸売・小売	526	402	▲ 23.6 (15.2)	▲ 2.7	430	386	▲ 10.2 (▲ 25.4)	▲ 0.9
不動産	197	438	122.7 (3.1)	5.3	148	212	43.2 (▲ 39.1)	1.3
運輸	636	638	0.3 (0.3)	0.0	272	276	1.7 (▲ 7.9)	0.1
電力	1,544	1,847	19.7 (21.2)	6.6	522	325	▲ 37.7 (14.4)	▲ 4.0
ガス	149	152	1.7 (1.0)	0.1	157	146	▲ 7.3 (▲ 9.3)	▲ 0.2
通信・情報	93	146	57.8 (▲ 6.5)	1.2	165	199	21.0 (▲ 23.3)	0.7
リース	56	44	▲ 21.7 (▲ 17.0)	▲ 0.3	193	131	▲ 31.8 (▲ 1.4)	▲ 1.2
サービス	300	285	▲ 5.0 (74.4)	▲ 0.3	182	198	8.8 (17.0)	0.3
その他の非製造業	8	38	373.9 (▲ 17.3)	0.7	163	376	130.0 (▲ 13.7)	4.3
全産業(除電力)	3,026	3,171	4.8 (6.8)	3.2	4,395	5,154	17.3 (▲ 8.7)	15.4
非製造業(除電力)	1,996	2,171	8.8 (9.5)	3.8	1,830	2,055	12.3 (▲ 13.0)	4.6

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業：農林漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度
全産業	5,371	5,956	10.9 (▲0.1)	10.9	32,000	36,596	14.4 (▲4.3)	14.4
製造業	3,957	4,227	6.8 (▲1.8)	5.0	6,319	7,929	25.5 (▲2.3)	5.0
食品	285	377	32.3 (▲16.5)	1.7	376	434	15.3 (▲2.5)	0.2
繊維	104	78	▲25.1 (▲34.9)	▲0.5	249	35	▲86.1 (▲105.8)	▲0.7
紙・パルプ	27	25	▲7.9 (▲57.8)	▲0.0	98	114	16.8 (▲37.7)	0.1
化学	568	626	10.2 (▲10.0)	1.1	875	1,155	32.0 (▲8.9)	0.9
石油	56	42	▲23.8 (▲60.9)	▲0.2	704	998	41.6 (▲12.2)	0.9
窯業・土石	62	60	▲3.0 (▲21.8)	▲0.0	349	315	▲9.9 (▲41.0)	▲0.1
鉄鋼	66	106	59.9 (▲15.5)	0.7	132	152	15.3 (▲8.9)	0.1
非鉄金属	129	165	27.9 (▲9.5)	0.7	88	246	179.8 (▲30.0)	0.5
金属製品	62	55	▲10.4 (▲40.2)	▲0.1	74	102	37.6 (▲18.7)	0.1
一般機械	393	463	18.0 (▲2.7)	1.3	896	1,041	16.3 (▲0.2)	0.5
電気機械	620	417	▲32.8 (▲2.9)	▲3.8	1,143	1,215	6.3 (▲2.9)	0.2
精密機械	170	225	32.3 (▲5.0)	1.0	121	222	83.2 (▲7.8)	0.3
輸送用機械	1,299	1,447	11.4 (▲4.7)	2.7	869	1,315	51.4 (▲29.9)	1.4
うち自動車	1,274	1,398	9.7 (▲4.4)	2.3	799	1,214	51.8 (▲22.2)	1.3
その他の製造業	116	141	21.3 (▲29.0)	0.5	345	584	69.3 (▲18.1)	0.7
非製造業	1,414	1,729	22.3 (▲2.4)	5.9	25,680	28,667	11.6 (▲5.9)	9.3
建設	57	117	103.7 (▲116.6)	1.1	1,061	1,140	7.5 (▲18.0)	0.2
卸売・小売	249	277	11.4 (▲11.8)	0.5	1,393	2,383	71.0 (▲49.8)	3.1
不動産	175	110	▲37.0 (▲4.9)	▲1.2	8,119	8,827	8.7 (▲20.0)	2.2
運輸	338	395	16.9 (▲6.0)	1.1	9,230	10,325	11.9 (▲4.7)	3.4
電力	290	560	93.5 (▲6.5)	5.0	369	176	▲52.3 (▲23.5)	▲0.6
ガス	64	72	12.4 (▲6.9)	0.1	206	309	50.3 (▲11.2)	0.3
通信・情報	55	76	39.2 (▲71.1)	0.4	781	668	▲14.4 (▲53.2)	▲0.4
リース	63	49	▲23.6 (▲25.2)	▲0.3	2,954	2,921	▲1.2 (▲2.2)	▲0.1
サービス	120	65	▲45.3 (▲80.2)	▲1.0	1,495	1,837	22.9 (▲8.1)	1.1
その他の非製造業	3	7	135.4 (▲77.1)	0.1	73	80	10.8 (▲81.4)	0.0
全産業(除電力)	5,081	5,395	6.2 (▲1.7)	5.9	31,631	36,420	15.1 (▲2.4)	15.0
非製造業(除電力)	1,124	1,169	3.9 (▲12.5)	0.8	25,312	28,491	12.6 (▲3.7)	9.9

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度
全産業	5,593	5,477	▲2.1(7.1)	▲2.1	15,495	17,559	13.3(11.8)	13.3
製造業	3,245	3,198	▲1.5(33.4)	▲0.8	12,082	13,588	12.5(20.2)	9.7
食品	28	81	▲193.4(▲27.6)	1.0	99	47	▲52.1(▲15.4)	▲0.3
繊維	48	55	15.3(51.2)	0.1	31	29	▲7.4(▲18.9)	▲0.0
紙・パルプ	66	52	▲21.8(32.3)	▲0.3	219	174	▲20.7(65.7)	▲0.3
化学	460	500	8.7(8.6)	0.7	574	626	9.2(15.7)	0.3
石油	0	0	-(-)	-	54	128	137.9(▲2.6)	0.5
窯業・土石	59	20	▲65.0(166.8)	▲0.7	214	306	43.4(0.6)	0.6
鉄鋼	27	42	57.4(15.8)	0.3	210	335	59.5(▲16.8)	0.8
非鉄金属	33	38	14.0(▲0.2)	0.1	149	284	91.4(28.6)	0.9
金属製品	208	277	33.0(17.5)	1.2	129	252	94.3(22.1)	0.8
一般機械	355	350	▲1.4(25.7)	▲0.1	982	1,239	26.2(40.4)	1.7
電気機械	1,592	1,491	▲6.3(82.8)	▲1.8	1,114	1,214	8.9(39.1)	0.6
精密機械	7	5	▲27.0(6.9)	▲0.0	97	115	18.6(▲18.1)	0.1
輸送用機械	59	40	▲32.2(5.1)	▲0.3	7,867	8,527	8.4(20.3)	4.3
うち自動車	43	32	▲25.2(37.6)	▲0.2	7,709	8,386	8.8(19.3)	4.4
その他の製造業	305	248	▲18.9(28.8)	▲1.0	343	311	▲9.3(8.7)	▲0.2
非製造業	2,347	2,279	▲2.9(▲5.1)	▲1.2	3,413	3,971	16.4(▲1.3)	3.6
建設	14	10	▲28.1(45.5)	▲0.1	189	166	▲12.3(▲1.3)	▲0.2
卸売・小売	181	160	▲11.4(43.4)	▲0.4	696	601	▲13.8(14.6)	▲0.6
不動産	34	30	▲12.5(▲60.6)	▲0.1	390	529	35.9(▲24.7)	0.9
運輸	156	161	2.9(▲30.3)	0.1	810	1,137	40.2(▲2.8)	2.1
電力	1,242	1,607	29.3(▲17.3)	6.5	332	236	▲28.8(7.5)	▲0.6
ガス	37	42	13.7(11.6)	0.1	478	607	27.0(▲7.3)	0.8
通信・情報	94	71	▲24.3(▲12.4)	▲0.4	160	275	72.6(▲22.6)	0.7
リース	6	5	▲24.0(▲7.0)	▲0.0	153	123	▲19.6(▲1.2)	▲0.2
サービス	141	123	▲13.3(59.0)	▲0.3	158	200	26.6(▲10.4)	0.3
その他の非製造業	442	71	▲83.9(192.4)	▲6.6	47	97	108.5(▲62.8)	0.3
全産業(除電力)	4,350	3,870	▲11.0(35.3)	▲8.6	15,163	17,322	14.2(12.7)	13.9
非製造業(除電力)	1,105	672	▲39.2(39.5)	▲7.7	3,081	3,735	21.2(▲7.8)	4.2

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業種	関西				中国			
	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度
全産業	11,182	13,432	20.1 (▲2.3)	20.1	5,169	6,585	27.4 (▲9.3)	27.4
製造業	4,133	4,764	15.3 (▲8.8)	5.6	3,766	4,932	31.0 (▲6.5)	22.6
食品	185	209	12.7 (▲0.7)	0.2	118	123	4.6 (▲60.3)	0.1
繊維	86	144	67.6 (▲30.4)	0.5	35	45	30.4 (▲22.5)	0.2
紙・パルプ	33	48	44.8 (▲59.0)	0.1	88	157	77.8 (▲3.4)	1.3
化学	1,029	1,250	21.5 (▲1.0)	2.0	840	1,008	20.0 (▲15.2)	3.2
石油	76	66	▲12.9 (144.5)	▲0.1	204	416	104.0 (▲57.4)	4.1
窯業・土石	50	88	76.1 (▲8.8)	0.3	48	57	18.5 (▲7.4)	0.2
鉄鋼	352	371	5.4 (▲23.8)	0.2	337	504	49.5 (▲10.8)	3.2
非鉄金属	149	187	25.1 (▲93.3)	0.3	54	78	45.3 (▲17.3)	0.5
金属製品	99	108	8.4 (▲15.2)	0.1	21	38	78.3 (▲15.7)	0.3
一般機械	970	894	▲7.9 (▲39.8)	▲0.7	250	287	14.9 (▲2.0)	0.7
電気機械	246	234	▲4.7 (▲10.5)	▲0.1	444	589	32.8 (▲17.1)	2.8
精密機械	245	277	12.9 (▲27.3)	0.3	22	18	▲15.7 (▲58.9)	▲0.1
輸送用機械	202	294	45.8 (▲9.3)	0.8	1,118	1,381	23.5 (▲10.4)	5.1
うち自動車	130	170	30.4 (▲10.8)	0.4	852	1,133	32.9 (▲3.9)	5.4
その他の製造業	409	594	45.2 (▲24.5)	1.7	190	233	22.6 (▲19.2)	0.8
非製造業	7,050	8,668	23.0 (▲7.4)	14.5	1,403	1,652	17.8 (▲36.5)	4.8
建設	169	199	18.1 (▲32.5)	0.3	34	63	85.8 (▲19.5)	0.6
卸売・小売	942	1,012	7.5 (▲1.9)	0.6	316	504	59.7 (▲13.5)	3.6
不動産	954	1,324	38.7 (▲35.5)	3.3	105	70	▲33.1 (▲0.2)	▲0.7
運輸	1,582	2,187	38.2 (▲5.0)	5.4	176	236	33.8 (▲3.0)	1.2
電力	1,478	1,669	12.9 (▲9.5)	1.7	227	135	▲40.3 (▲64.6)	▲1.8
ガス	662	667	0.8 (▲23.8)	0.0	203	194	▲4.4 (▲1.6)	▲0.2
通信・情報	498	699	40.2 (▲7.8)	1.8	194	254	31.3 (▲10.1)	1.2
リース	108	96	▲11.2 (▲4.2)	▲0.1	15	8	▲42.7 (▲14.1)	▲0.1
サービス	646	805	24.6 (▲18.2)	1.4	124	184	48.4 (▲97.6)	1.2
その他の非製造業	11	11	1.0 (▲20.8)	0.0	10	3	▲74.0 (▲655.4)	▲0.1
全産業(除電力)	9,705	11,764	21.2 (▲1.0)	18.4	4,943	6,449	30.5 (▲5.3)	29.1
非製造業(除電力)	5,572	7,000	25.6 (▲6.8)	12.8	1,176	1,517	29.0 (▲0.6)	6.6

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業 種	四 国				九 州			
	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度
全 産 業	2,488	3,027	21.7 (18.2)	21.7	5,145	5,327	3.5 (6.6)	3.5
製 造 業	1,871	2,204	17.8 (14.4)	13.4	2,466	2,537	2.9 (0.4)	1.4
食 品	20	24	17.9 (▲68.9)	0.1	308	272	▲11.6 (24.2)	▲0.7
織 維	101	98	▲2.5 (317.5)	▲0.1	4	4	▲4.5 (38.9)	▲0.0
紙・パルプ	155	290	86.8 (23.1)	5.4	100	77	▲22.3 (▲0.1)	▲0.4
化 学	177	327	84.7 (▲47.3)	6.0	266	285	7.1 (▲8.5)	0.4
石 油	20	91	361.7 (▲80.8)	2.9	31	51	68.2 (▲54.2)	0.4
窯業・土石	10	22	116.2 (68.8)	0.5	91	86	▲5.1 (12.1)	▲0.1
鉄 鋼	20	31	55.1 (32.6)	0.4	48	60	24.9 (36.9)	0.2
非鉄金属	226	154	▲31.6 (59.1)	▲2.9	281	331	17.6 (46.6)	1.0
金属製品	27	29	6.1 (▲33.6)	0.1	29	27	▲5.3 (▲19.0)	▲0.0
一般機械	54	86	57.0 (▲37.4)	1.2	169	192	14.0 (2.7)	0.5
電気機械	787	653	▲17.1 (88.2)	▲5.4	391	368	▲6.0 (7.5)	▲0.5
精密機械	0	0	▲30.0 (▲56.5)	▲0.0	71	146	104.4 (8.5)	1.5
輸送用機械	259	379	46.8 (23.6)	4.9	340	425	25.0 (▲6.5)	1.7
うち自動車	3	6	95.7 (16.3)	0.1	257	290	13.0 (▲1.9)	0.6
その他の製造業	14	21	43.8 (▲26.8)	0.3	337	211	▲37.3 (▲25.7)	▲2.4
非 製 造 業	617	822	33.4 (23.7)	8.3	2,679	2,790	4.2 (9.5)	2.2
建 設	12	13	13.2 (▲27.3)	0.1	104	68	▲34.6 (34.2)	▲0.7
卸売・小売	112	127	13.2 (▲9.0)	0.6	399	291	▲27.2 (12.6)	▲2.1
不 動 産	49	126	159.7 (▲44.4)	3.1	267	273	2.2 (7.5)	0.1
運 輸	236	304	29.2 (130.9)	2.8	1,090	1,192	9.4 (21.0)	2.0
電 力	31	56	79.5 (28.8)	1.0	148	219	47.6 (19.7)	1.4
ガ ス	33	49	50.7 (8.4)	0.7	187	208	11.2 (▲39.4)	0.4
通信・情報	103	122	18.0 (▲24.6)	0.7	311	331	6.6 (▲33.1)	0.4
リ ー ス	13	6	▲49.9 (16.8)	▲0.3	39	25	▲36.5 (31.5)	▲0.3
サ ー ビ ス	14	8	▲45.2 (257.6)	▲0.3	109	157	44.0 (▲8.8)	0.9
その他の非製造業	15	11	▲28.2 (5.0)	▲0.2	26	27	7.4 (▲49.4)	0.0
全産業(除電力)	2,457	2,971	20.9 (14.8)	20.7	4,996	5,108	2.2 (▲0.1)	2.2
非製造業(除電力)	586	767	30.9 (16.4)	7.3	2,530	2,571	1.6 (▲0.6)	0.8

(注) 九州は沖縄県を含まない

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

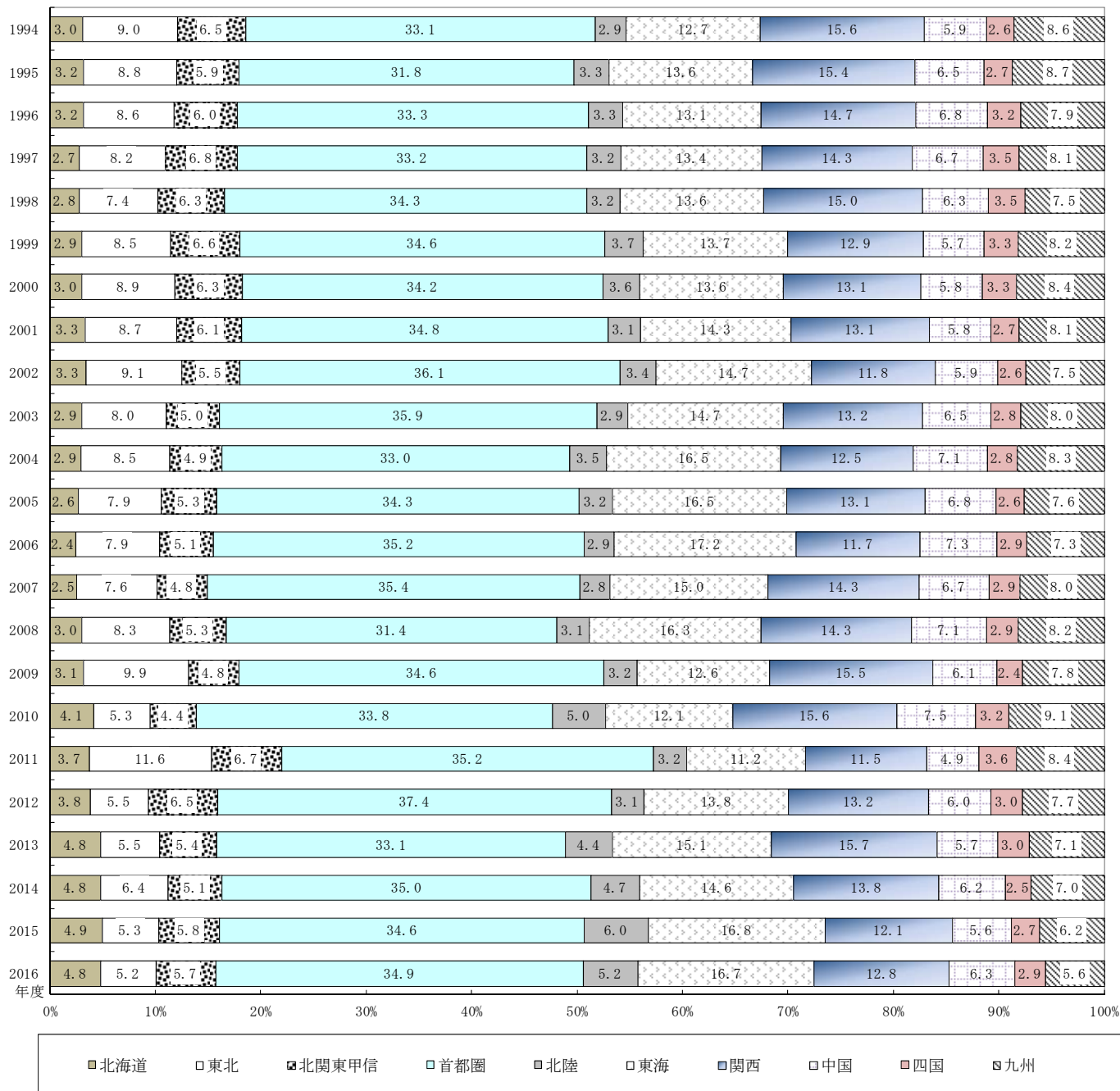
(億円、%)

業 種	全 国			
	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度
全 産 業	176,148	195,786	11.1 (4.5)	11.1
製 造 業	65,763	75,529	14.9 (8.3)	5.5
食 品	3,743	4,415	18.0 (▲ 8.4)	0.4
織 維	709	596	▲16.0 (14.8)	▲ 0.1
紙・パルプ	1,454	1,619	11.3 (▲ 2.9)	0.1
化 学	9,186	11,307	23.1 (1.2)	1.2
石 油	2,379	3,093	30.0 (▲20.3)	0.4
窯業・土石	1,804	2,001	10.9 (12.2)	0.1
鉄 鋼	5,820	6,700	15.1 (▲ 2.7)	0.5
非鉄金属	2,015	2,657	31.9 (29.1)	0.4
金属製品	1,005	1,223	21.6 (12.6)	0.1
一般機械	7,912	8,440	6.7 (13.2)	0.3
電気機械	9,705	10,327	6.4 (33.0)	0.4
精密機械	1,728	1,817	5.1 (22.5)	0.1
輸送用機械	15,153	17,627	16.3 (13.2)	1.4
うち自動車	14,026	16,282	16.1 (15.8)	1.3
その他の製造業	3,150	3,709	17.7 (▲ 7.2)	0.3
非 製 造 業	110,385	120,257	8.9 (2.7)	5.6
建 設	4,012	5,052	25.9 (▲12.4)	0.6
卸売・小売	12,881	15,005	16.5 (▲ 8.1)	1.2
不 動 産	15,808	17,872	13.1 (4.0)	1.2
運 輸	27,898	31,768	13.9 (13.3)	2.2
電 力	6,422	7,251	12.9 (12.6)	0.5
ガ ス	4,069	4,273	5.0 (5.9)	0.1
通信・情報	24,600	24,081	▲ 2.1 (▲13.4)	▲ 0.3
リ ー ス	9,406	9,118	▲ 3.1 (9.2)	▲ 0.2
サ ー ビ ス	4,481	5,106	14.0 (20.1)	0.4
その他の非製造業	808	729	▲ 9.8 (32.5)	▲ 0.0
全産業(除電力)	169,726	188,535	11.1 (3.4)	10.7
非製造業(除電力)	103,963	113,006	8.7 (0.5)	5.1

(注) 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

©Development Bank of Japan Inc.2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
Tel 03(3244)1845
E-mail capex@dbj.jp
H P <http://www.dbj.jp/>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan